

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「旧下関英国領事館」下関市（山口県）

■市長座談会……………6

健康寿命の延伸を目指した都市の取り組み

座談会出席市長 ●上田市長・土屋陽一／多摩市長・阿部裕行

各務原市長・浅野健司／坂出市長・有福哲二

司会・コーディネーター ●政治ジャーナリスト・細川珠生

■市政ルポ 市川市（千葉県）……………14

市制施行90周年は100周年の先に向けた第一歩!! 市川市長 ●田中 甲

■マイ・プライベート・タイム……………20

土俵とまわしと私 豊明市長 ●小浮正典

■わが市を語る……………22

◆人にも生きものにもやさしいコウノトリの里 鴻巣市長 ●並木正年

◆暮らしイキイキ 未来ワクワク 高砂市長 ●都倉達殊

笑顔と思いやり育むまち 高砂 国東市長 ●松井督治

◆千三百年の六郷満山文化から未来を拓く宇宙港へ 大野城市（福岡県）……………28

■これぞ！食のイチオシ……………29

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………29

大和郡山市（奈良県）



市政ルポ

市川市（千葉県）

市民目線と現場主義による
わくわくするまちづくり

市川市長 ●田中 甲

特集

豊かな学びを実現する
教育のデジタル化

[寄稿1] GIGAスクール構想の現状・効果と課題

― 地域・国の未来は、GIGAスクールが左右する ―

鳴門教育大学教員養成DX推進機構長・特命教授 ● 藤村裕一

32

[寄稿2] 誰一人取り残されない教育の実現に向けて

戸田市長 ● 菅原文仁

35

[寄稿3] 授業・校務・研修を一体で進める教育DX

春日井市長 ● 石黒直樹

38

[寄稿4] GIGAスクールのまち 垂水を実現する

― 誰一人取り残さない教育環境の整備 ―

垂水市長 ● 尾脇雅弥

41

動き

■世界の動き／石破政権に脅威となる中露の「反日連携」 拓殖大学客員教授 ● 名越健郎

44

■経済の動き／米経済にラストベルトの長い影 名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一

46

■自治の動き／職員を大切に―人は石垣、人は城

帝京大学教授(法学博士)・バーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋

48

■都市のリスクマネジメント

50

命と尊厳を守る防災政策―令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループでの提案―

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち

52

鐵耕山人 富田鐵之助⑧ ギデオ

作家 ● 出久根達郎

54

■全国市長会の動き

58

■編集後記

58

健康寿命の延伸を目指した 都市の取り組み



あべ ひろゆき
阿部 裕行

たまて
多摩市長(東京都)



つちや よういち
土屋 陽一

うえだ
上田市長(長野県)



上田市
多摩市
坂出市
各務原市

司会・コーディネーター

ほそかわ たまお

細川 珠生

政治ジャーナリスト



ありふくてつじ
有 福 哲 二

さかいで
坂出市長(香川県)



あさの けんじ
浅野 健 司

かかみがはら
各務原市長(岐阜県)

高齢化が進む中、介護の必要がなく自立して日常生活を送ることができる「健康寿命」への注目が集まっています。個人の生活の質向上はもとより、社会保障制度を持続可能なものにしていくためにも、健康寿命の延伸は極めて重要です。

全国の自治体においても、市民の「健康寿命」を延ばそうと、生活習慣の改善、デジタル技術を活用した健康マイレージの導入、運動環境の整備、医療・健康データを活用した健康施策、心身の活力減退を防ぐ「フレイル」対策など、さまざまな取り組みが進められています。

座談会では、市民の健康寿命の延伸に取り組む土屋・上田市長、阿部・多摩市長、浅野・各務原市長、有福・坂出市長にお集まりいただき、各都市が進める健康施策やその効果、高齢男性を含む健康無関心層へのアプローチ、デジタル・デバイドの解消に向けた取り組みなどについて、幅広く語っていただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

地域一体になって進める 健康寿命延伸プロジェクト

細川 市民の健康寿命をいかに延ばすかという観点から、多くの自治体で市民の健康づくりに向けた施策が活発に進められています。それでは、各都市の取り組みについてお話しください。



土屋 上田市では、全ての市民が生涯にわたり健康で心豊かに暮らせる「健幸都市うへだ」の実現を目的に、議員提案による「上田市人生100年時代をより良く生きる健康づくり条例」が令和4年に施行されました。市ではこれを受けて策定した「第四次上田市民健康づくり計画」に基づき、「健康幸せプロジェクト事業」を中心に施策を展開しています。このプロジェクト事業は「健康に関心の薄い市民の意識高揚を図り、主体的に行う健康づくりの取り組み支援」「子どもや若い世代からの健康づくり事業の推進」「超少子高齢化の社会構造を踏まえた地域コミュニティ形成の視点も取り入れた事業の推進」「保険者と連携し、より多くの市民の健康データを分析、活用した効果的・効率的事業の展開」という四つのアプローチから構成されています。

具体的な取り組みとして、糖尿病など生活習慣病の発症を抑えることを主眼に、日常生活の中で健康への関心を高め、楽しみながら健康づくりを続ける「上田市健康チャレンジポイント制度」、健康づくりを応援するオリジナルアプリ「うへいく」を導入したほか、フレイル予防や運動の動機付け支援、さらには運動の習慣化の推進を目的に、健康運動指導士の指導の下で各種運動講座も実施しています。

阿部 多摩市は、日本最大規模のニュータウン「多摩ニュータウン」があるまちです。ニュータウンの第一次入居が始まった昭和40年代半ば以降、人口は急増しましたが、それから半世紀以



上の歳月が流れる中で、高齢者数は年々増加し、今や高齢化率は約29%にまで上昇しています。そのような状況の中で、私が目指したのは身体面の健康だけでなく、誰もが幸せを実感できる「健幸都市（スマートウェルネスシティ）」でした。これをまちづくりに生かそうと、平成29年に「多摩市健幸都市宣言」を制定するとともに、行政における取り組み方針を示した「多摩市健幸まちづくり基本方針」を策定しました。それ以来、市民が楽しみながらまちを歩くことを促す「ぶらつくCity多摩」の推進、多摩市オリジナルのテキスト『あなたの「生き方・老い方」応援本』の作成・販売、市が養成した「介護予防リ-

議員提案による条例制定を受けて 「健康幸せプロジェクト」を中心とした 施策を展開しています。



土屋 陽一
上田市長(長野県)

ダー」が主体となって市考案の「元気アップ体操」を行う「地域介護予防教室」、より身近な場所地域住民が集まり、元気アップトレーニングを行う「近所de元気アップトレーニング」な

ど、市民、市民団体、事業者、大学などの連携・協働の下で、さまざまな健康施策を推進してきました。

こうした取り組みにより、健康寿命は東京都内の自治体の中でもトップクラスで、市の介護保険料も多摩地域26市の中で5番目に低い額を維持するなど、大きな成果を上げています。

浅野 各務原市は、昭和40年代以降、大型住宅団地が数多く造成され、岐阜市や名古屋市のベッドタウンとして発展した一方、現在は多摩市同様、市民の高齢化が進んでいます。そうした状況を背景に、令和元年度から取り組んでいるのが、身体機能や認知機能の状態をチェックし、早期に対策を講じる「フレイル予防事業」です。厚生労働省が策定した「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」において、住民主体の通いの場を活用したフレイル予防の重要性を提示したのが契機となりました。

そこで、地域住民、専門職、民間事業者などで構成された「フレイルチェック検討委員会」を発足し、市オリジナルのフレイルチェック指標を作成。その後は、役割を変え「フレイル予防推進委員会」としてフレイル予防の啓発方法などを検討しています。令和3年度には、市内に「健康長寿係」を新設するなど推進体制を整備し、多職種の専門職が高齢者の通いの場へ出向き、フレイルチェックを行っています。

ほかに、スマホアプリを使って毎日の歩数を計測する「かかみがはらフレイル予防ウォーキング」、オーラルフレイルの予防に向けた「健



土曜日早朝開催の「あたま・からだ元気体操」には毎回、多くの市民が参加(上田市)

口教室」、各種講演会の開催、フレイル予防動画の配信など、幅広くフレイル予防に取り組んでいます。

有福 坂出市を含む香川県は、糖尿病や心疾患の患者が多い地域です。県民のうどん好きを背景に、塩分や糖質の摂取量の多さが指摘されていますが、日頃の運動不足も要因の一つに挙げられます。おいしくうどんを食べるためにも、運動習慣を定着させるなど、基本的な健康管理が重要です。

そうした観点から、坂出市では以前からラジオ体操の普及や、公園への健康遊具の設置、市



高齢化率が高まる中
誰もが幸せを実感できる
「健幸都市」を目指し
地域ぐるみで取り組んでいます。

阿部 裕行
多摩市長(東京都)

内のウォーキングコースを掲載した「さかいで健幸マップ」の作成、マップに掲載された各コースを歩くイベント「みんなで健幸ウォーキング」の開催、坂出市オリジナルの健康ポイント事業「さかいでチャレンジ55」の実施など、さまざまな

観点から市民の健康増進を図る取り組みを進めてきました。

こうしたソフト事業に加えて、現在、力を入れているのが、市街地再開発事業と連動させた健康づくりの環境整備です。JR坂出駅周辺に公園や広場、図書館をはじめとした複合施設を整備し、市民が楽しく心地よく過ごせる居場所をつくることで、自然と体を動かしたくなる「ウォーカブルなまちづくり」を推進しながら、市街地エリアの価値向上の実現も目指しています。

健康づくりを通じて 社会とのつながりを確保する

細川 各都市とも、市民の健康づくりに向けて、きめ細かく施策を進めていますね。市民の交流や社会参加を促す効果もあるように思います。が、いかがでしょうか。

有福 市が普及に努めてきたラジオ体操は、特にその意味合いが強いです。毎日、各地域（7カ所）の運営の下で、ラジオ体操を実施しているほか、7月第1日曜日の「坂出市ラジオ体操の日」には「ラジオ体操大会」を開催しています。住民同士が顔を合わせ、共に体を動かすラジオ体操は、他者と交流し、社会とのつながりを保つ貴重な機会にもなっているようです。

土屋 上田市でも土曜日の朝6時半から「あたま・からだ元気体操」を行っています。長野県の県歌「信濃の国」のリズムを取り入れた市のオリジナル体操「信濃の国上田」健幸体操で体を動

かしたりする活動です。子どもからお年寄りまで、幅広い年齢層の市民が参加されています。

健康の語源は「健体康心」といわれています。この言葉の通り、健康を維持するためには、身体的な健やかさだけでなく、こうした住民同士の交流を基本にした心の安らぎも大切だと実感しています。

阿部 身近な通いの場合も、高齢の皆さんにとっては、生活に欠かせない交流拠点です。多摩市では集会所やコミュニティセンターなど、住民主体の通いの場が市内に146カ所も開設され、「地域介護予防教室」や「近所de元気アップ



介護予防リーダーを進行役に市が考案した「元気アップ体操」を実施(多摩市)

身体機能や認知機能の状態を チェックし、早期に対策を講じる 「フレイル予防事業」に 注力しています。



浅野 健司
各務原市長(岐阜県)

トレーニング」などの活動が進められています。住民の皆さんにとっては、気軽に出掛けて、友人とも交流し、運動したり、運営に協力したりする大事な場所。それが楽しみや生きがいを生み出し、仲間づくりにもつながっています。コロナ禍では活動が停滞したものの、今はまた活

発に活動するようになってきました。

浅野 各務原市でも「フレイル予防事業」推進の拠点に位置付けているのが、市内に94カ所設置されている通いの場です。普段から住民の皆さんが集う場で事業を進めることで、多くの高齢者に効果的にアプローチでき、結果的に参加者も多数に上りました。

有福 坂出市でも乳幼児健診の場を活用したアプローチとして、保護者や祖父母に骨密度測定・野菜の摂取量チェックを行う「生活習慣・健康状態見える化事業」を実施するなどしています。

また、市内に点在する都市公園を、市民に身近な交流の場、憩いの場として再整備していく取り組みも進めています。当然のことながら、普段、主に高齢者が利用している公園であれば、遊具を設置しても意味がありません。各公園で利用者調査を行い、ニーズに合ったリニューアルを進め、公園の魅力向上に努めていきたいと考えています。

阿部 多摩ニュータウンは、車道と歩道が交差しない「歩車分離」が徹底されていて、全長41kmにわたる遊歩道が整備されています。市民はこの遊歩道で日常的にウォーキングをしたり、随所にある公園でラジオ体操を行ったりしています。こうした屋外環境も、健康づくりや住民交流を進める大切な場所だと実感しています。

男性高齢者の参加を促すために

細川 健康を維持するには、体を動かすだけでなく、住民同士の交流や社会参加も必要なので



市オリジナルの指標を用いた「フレイルチェック大会」の様子(各務原市)

すね。さまざまな健康施策を進める中で、どのような課題が出てきていますか。

阿部 健康まちづくりに参加する市民は、女性に比べて男性が圧倒的に少なく、そこが一番の課題です。特に高齢になると、男性の皆さんはなおさら腰が重くなって、外出したがいなくなる傾向があります。高齢のご夫人方から「うちの旦那を家から引っぱり出してください」と冗談交じりに頼まれることもありますよ。

有福 坂出市でも、ラジオ体操や市の健康施策に積極的に参加する男性高齢者もいますが、そうした活動に関心を持たない方も少なくありま



心地よく過ごせる居場所を
まちなかに整備し
自然と体を動かしたくなる
環境づくりを目指しています。

有福 哲二
坂出市長(香川県)

せん。現役時代には多様な人脈を持ち、活発に交流していた方々が、退職した途端家の中に閉じこもってしまう。そんなケースが多いようです。

浅野 本市でも同じです。フレイル予防事業に關しても、男性の参加割合は全体の15%ほど。

男性の皆さんには「自分は健康だ、体はどこも悪くない」という認識が強いようで、なかなか通いの場に足を運んでくれません。

そうした男性高齢者の行動変容を促そうと、市内在住の65歳以上の人で、運動習慣のない人を対象に、今年度からRIZAP株式会社による「シニアのボディメイクプログラム」を始めました。3カ月間にわたって、同社独自のメソッドで行う「運動指導」、仲間と一緒に続ける「グループブレスス」、専用アプリを用いた「個別の食事指導」を実施するプログラムです。男性が好みそうな筋トレなどのトレーニングを知名度がある民間企業が実施すれば、男性高齢者も関心を持つて取り組んでもらえるのではと期待して始めた事業ですが、男性高齢者を中心に、定員の4倍以上の申し込みがありました。

土屋 男性の皆さんには、まず地域との接点を持つてもらうことが大切ですね。特に定年前から関わりを持った方が、無理なく地域社会に入っていけると思います。その点、自治会の役員就任などはうってつけですが、負担が大きいか、仕事との両立は容易ではないようです。就任を頼んでも、「定年まで待つてほしい」と断られるケースが多いと聞いています。では、引退後には引き受けてくれるかというところ、今や定年延長の時代ですから、なかなかその機会が訪れない。結果的に、地域活動に参加する男性はなかなか増えていかないという状況になっています。現役世代でも参加できるよう、自治会活動の見直しも検討していく必要があります。

そうです。

有福 坂出市では市内に増え続ける耕作放棄地を活用して、新たに市民農園を開設したところ、40代、50代の働き世代の男性が意欲的に野菜栽培に取り組みようになりました。自分のペースで作業に打ち込めるのが男性に合っているのかもしれない。中には、市民農園で農作業を学んで、就農を本気で考えている方もいらっしやいます。農業の新たな担い手確保につながってくれば市としてもうれしいですが、いずれにせよ、家に閉じこもるよりも、野外で体を動かして、仲間同士でコミュニケーションを取った方



「さかいで健幸マップ」に掲載されたコースを歩くウォーキングイベント「みんなで健幸ウォーキング」(坂出市)

が健康にもいいですし、多様なメリットも感じています。

浅野 活動に参加する上で明確な目的や役割がある、意欲的に取り組みますよね。各務原市では、小中学校の放課後などに地域の方々が児童生徒の学習の補助指導などを行う「ららら学習室」を開設していますが、多くの退職された男性の皆さんも講師役として活躍してくれています。こうした活動をきっかけに、もともとまち



づくりに関与してもらいたいですね。

阿部 男性、女性にかかわらず、健康無関心層に対するアプローチは極めて重要です。特に、健康に関心が低いのは、働き盛りの40代といわれていますから、多摩市では40歳になる市民の方に健康啓発情報誌『for 40』を送付するなど、積極的に情報提供を行っています。

また、現役世代の健康意識を高めるには、職場の協力も大切です。そこで、市では、働く人の健康と幸せのため、企業トップが、自身と従業員・職員の働き方について宣言を行い、職場での取り組みを推進する「健幸！ワーク宣言」を行う企業・団体を募集しています。また、これに関連して、実際に宣言を行った市内企業を大学生が取材し、その模様をYouTubeで紹介する「多摩市×New Work Style」も始めるなど、情報発信にも努めています。

多様なフレイル対策を推進

細川 近年は、健康寿命を延ばす鍵として、各務原市が精力的に進めているフレイル予防が目されています。各市ではどのような取り組みをされていますか。

土屋 上田市でもフレイル予防の取り組みを進めています。重要なのはフレイルとはどのような状態なのかを高齢者自身が認識した上で、日常生活を改善していくことだと思います。私も生活の中に運動を取り入れようと、地域のパトロールを兼ねて、毎日歩いて市役所に通っています。



阿部 多摩市でも各務原市と同様に、専門職を定期的に通いの場に派遣し、高齢者の健康状態の把握や地域活動への参加を促す「TAMAFフレイル予防プロジェクト」を実施しています。また、口腔機能の低下も、全身の老化につながるといわれていることから、歯科口腔保健の推進に関する条例制定にも取り組んでいます。

浅野 フレイルを予防するには食事も重要です。市内の東海学院大学の学生がフレイル予防



細川 珠生
政治ジャーナリスト

を意識したレシピを考案したり、地域のブランド野菜である「各務原にんじん」を使ったメニューを動画で紹介したりするなど、市民の食事改善に向けて、大学との連携も進んでいます。

有 福 高齢になると、食事を作るのも一苦労です。スーパーを訪れると、出来合いのお惣菜や弁当などを購入する高齢者の姿をよく見かけます。高齢者世帯が増える中で、将来的には行政が健康に配慮した商品を推奨するなど、何らかの関与や支援が必要になってくるかもしれません。

細 川 DX時代を迎えて、健康分野でもデジタル技術の活用が活発に進められています。問題などは発生していませんか。

阿 部 多摩市ではコロナ禍での消費喚起を目的に、市内の指定店舗で特定のスマホアプリを使って決済すると、ポイント還元が受けられるキャンペーンなどを実施してきました。商品券を印刷・配布する方法もありますが、これでは多額のコストを要しますから、デジタル化は欠

かせません。今年度は健康まちづくりに関しても、スマホのアプリを活用したポイント事業を試行実施する予定ですが、その一方で、現状ではデジタル機器に不慣れな高齢者が多いのも事実です。

有 福 これからの行政サービスを考えるとデジタル化は避けられませんが、坂出市でもそうした動向に適応できていない高齢者も少なくありません。もう少し年数がたてば、スマホを使いこなす高齢者が増えてくると思いますが、今はアナログとデジタルの過渡期と受け止めて、市の健康ポイント事業「さかいでチャレンジ55」に關してもアプリのほかに、紙ベースでも実施しています。

浅 野 各務原市では、高齢者を対象に「フレイル予防スマホ教室」を定期的に開いています。スマホサポーターとしてデジタルに慣れている地元の高校生がマンツーマンで、フレイル予防ウォーキングアプリの使い方や、その他スマホ操作の説明などを行ったりする教室で、世代間交流の機会にもなっています。

土 屋 上田市では、スマホ教室も頻繁に開いてきたほか、コロナ禍や物価高騰で大きな影響を受けている市内経済の活性化を目的に、スマホアプリを利用した消費喚起キャンペーンを複数回にわたって行ってきました。デジタルへの誘導政策といったら語弊があるかもしれませんが、こうした機会を通じて、少しでも高齢の皆さんにはデジタルに慣れてほしいと考えています。



細 川 健康寿命の延伸をテーマに多様な視点から意見を交わしていただきました。健康増進には運動や食事、社会参加など、さまざまな要素が関係していること、さらに多くの市民に自身の健康に関心を持ってもらうよう、アプローチの方法も非常に工夫されていることがよく分かりました。これからも地域を挙げて、市民の健康づくりに取り組まれることを願っています。本日はありがとうございました。

（令和6年7月17日、全国都市会館にて開催）
本コーナーは隔月掲載となります。次回は1月号に掲載予定です。

市制施行90周年は100周年の先に向けた第一歩!! 市民目線と現場主義によるわくわくするまちづくり

首都圏でも有数の交通の要衝 多様な地勢に多彩な魅力

千葉県北西部に位置し、古くは下総国府が置かれた歴史を持つ市川市は、昭和9



東京都江戸川区との市境を成す江戸川。右端の橋は京成本線、真ん中の橋は国道14号、左端の橋はJR総武本線

(1934)年11月3日、旧東葛飾郡市川町、同八幡町、同中山町、同国分村の3町1村の合併により、千葉県では千葉市・銚子市に次ぐ3番目に市制を施行。本欄掲載号の発行直後となる本年11月3日に、市制施行90周年の節目を迎える(※取材日は本年7月22日／原稿作成は9月20日)。

市制施行時に約4万1000人だった人口は順調に増加し、旧東葛飾郡大柏村(昭和24/1949年)の編入時に10万人を突破。さらに、東葛飾郡行徳町(昭和30/1955年)、同南行徳町(昭和31/1956年)の編入を経た後、昭和40年代半ばからは東京都心に至近なベッドタウンとして急速に人口が増加。特に昭和50年代前半までは毎年約1万人ずつのペースで増えていったとされる。

それ以降も毎年6000人〜8000人の増加を順調に続け、令和2(2020)年の国勢調査時には49万6676人と、50万人台目前にまで達した(※面積は昭和37年以降に埋め立てられた行徳・南行徳地区の臨海部も含め、現在は市制施行当初の約2.5倍、56.39km²となっている)。

現在も市川市の人口は増加傾向にあり、50万人台へ到達する可能性が高まっている。一方では、平成17(2005)年から老年人

口が年少人口を上回るようになった。令和5(2023)

年9月末時点の市川市の高齢化率は21・

5%。同年の高齢化率全国平均29・1%に比較すると高くはない。しかし、合計特殊出生率(令和4/2022年)は1・17(近年のピークは平成27/2015年の1・39)で、同年の全国平均1・26と比較すると、水準を下回る(同年の千葉県全域の平均は1・18)。このように見ていくと、全国の都市と同



こう 甲
たなか 田中
市川市長



行徳地区は江戸湾岸最大の塩生産地だった。寺社や宮大工が多く神輿（みこし）造りも盛んに、「行徳まつり」には今も地元で造られた神輿が勢ぞろい（市川市行徳ふれあい伝承館に展示の江戸神輿と行徳まつりの神輿渡御）

様に、市川市では少子高齢化の影響が明確に表れつつあるが、若い世代の転入が多く、総人口における人口動態は安定的に推移しているといえる。

市川市におけるこの安定した人口動態の要因としては、1級河川江戸川を挟んだ西隣が東京都（江戸川区）という立地条件が、やはり大きいだろう。市川市の地勢は、東京湾岸から内陸部に至るまで実に多様性に富んでいる。そして、いずれの地区も東京都心部から20km圏内にあるのが大きな特徴だ。

例えば市川市役所第1庁舎の最寄り駅であるJR総武本線・本八幡駅から東京駅までは、途中1回の乗り換えも含め、所要時間は最短23分なのだ。東京側から見て市川

市の最奥部に近いと思われる鉄道駅の一つ、市域北部（内陸部）に位置する大町駅（北総鉄道北総線）から東京駅までも所要時間は最短47分の通勤圏だ。

東京駅を起点にすると、渋谷駅までの所要時間は最短20分、新宿駅までは最短14分。千葉県で最も東京都心部に近いまち・市川市の交通環境は、東京都心部に準ずるほど至便だということが分かる。

実際、市内を走る鉄道路線は、JR、私鉄、地下鉄（東京メトロ、都営地下鉄）を合わせ、なんと7路線（計16駅）が稼働している。道路も首都高速湾岸線、東関東自動車道、東京外郭環状道路、京葉道路の各結節点として、計10カ所近くに及ぶJCT・IC・TB・PAなどが市内に立地する。一般国道、主要地方道に至っては、網の目のように市域を覆っており、東京国際空港（羽田空港）へもリムジンバスでつながっている（空港への鉄道アクセスでは、JR総武快速線と京成本線が成田国際空港に直結している）。

市川市のこうした交通の要衝ぶりには、水戸街道や日光街道とも連係する佐倉街道（成田街道）の宿場町（市川宿、八幡宿など）としてにぎわい、江戸川を活用した物流の集散地（行徳）としても栄えた、近世以来の伝統（現在の市川市の主

要エリアは、特に行徳地区などの塩田地帯を抱えていたこともあり、徳川幕府の天領だった時代が長い）が基盤にある。

「東京の都心部に近く、しかも自然が豊かで風光明媚。塩も含めた海の産物、川の産物、米や市川のシンボルの作物の梨をはじめとする里の産物にも恵まれた土地柄は、素朴な人情とも相まって、特に近代以降は、永井荷風、幸田露伴、北原白秋、東山魁夷、井上ひさしなど、多くの文化人を惹き付け、各界の要人が別宅を構えるなど、東京の奥座敷のようなにぎわいを見せていました。」

明治時代には、旧陸軍の施設が国府台地区に次々建設されていったことなどから、内陸部のインフラ整備も進みました。また、戦後は陸軍施設の跡地に大学や高校、病院、各種運動施設など、広大な敷地を要する施設が集中して立地することになり、文教・



学園都市としての、市川市の現在の都市的側面の構築に、大きく寄与することになります。

現代においては、千葉県に居住し、東京都に通勤通学する人々は『千葉都民』などとも総称されます。しかし、江戸川を挟んだだけで東京都と接する市川市の市民の中には、千葉県ではなく、東京の地続きのまちに暮らしているという意識の方が強いような傾向も見られます。実は職員の意識にも、それは少なからずあります。

そこが現在の市川市の置かれた環境面の強みでもあると同時に、半面、実は中途半端な立ち位置を醸成してしまっている部分でもあるのではないかと、市長就任以前から、私は考えておりました」

そう語るのは、田中甲市川市長だ。生まれも育ちも市川市の田中市長は、市川市議会議員、千葉県議会議員を経て、平成5（1993）年から3期にわたり衆議院議員を務めた後、令和4年3月27日に実施された市川市長選挙に出馬し、当選。本年度1期3年目を迎えている。

100周年の先の未来に向け 今本当に必要な市政の実施

「90年間に及ぶ市川市政は、私も含めて13人の市長が担ってまいりました。その中で最も新しい代の私が、就任3年目にして90

周年の大きな節目を迎え、100周年に向けた第一歩を担うことになりました。まさに身の引き締まる思いではありますが、これを契機に、就任時からマニフェストに示し続けてきた『市民目線』『現場主義』の基本をこれまで以上に徹底し、何よりも市民の皆さまに喜んでいただける市政を推進していきたいと考えております。

そのためには交通の利便性や東京の隣町という『与えられた環境の良さ』だけに頼らない、積極的かつ徹底的に考え、自ら行動する市政、それを90年前の初心に戻って実施する姿勢が必要だと思っています。実際問題、財政的にも豊かなまちとされる市川市ですが、一方で幾つもの問題を抱えていることも事実なのです」

問題の一例として、田中市長は、住宅都市として順調な歩みを続けてきた市川市の人口が、50万人台を目前に横ばいの状況を見せている背景の理由の一つに、働き盛り世代における近年の転出超過傾向を挙げる。

「例えば近年の市川市には、子どもが就学年齢を迎えようとしている働き盛り世帯



全国一の梨生産県・千葉県でも「市川の梨」（地域ブランド）はトップクラスの産出額を維持。田中市長も東京・大田市場でトップセールスを実施（本年8月3日）



「道の駅いちかわ」の地場野菜コーナー。毎日朝採れの新鮮な地場産野菜が並び

に、転出傾向が比較的多く見られるというデータがあります。実際、都心から至近で、東京より地価の比較的安い市川市は、若い世帯にはとても暮らしやすいまちなのです。その半面、子どもが生まれて何年かした後に、2人目の子どもを持ちたいとか、就学年齢を迎える頃に、今の家は手狭だからもう少し広いところに住みたいというよ

市川市

(千葉県)

市 政 ル ポ



毎年実施する「いちかわ三番瀬まつり」では、梨の剪定枝で作った漁の仕掛け「ボサ」の引き揚げ体験を実施。捕獲後の生き物の観察会も行う

うな状況になったときなど、より敷地が広い家を求める世帯の何割かは、市川市よりも地価の安価なまちへ引っ越すという傾向があるらしいことも、各種のデータからは見えてきます。

そうした現実を目の前にしたときに、私たち行政がするべきことは何か。働き盛り世代の転出を止めるために補助金を乱発するとうような一過性のことではない。市民の皆さまに、とにかくこのまちですつと暮らしていきたい、孫子の世代にもそれを継承してもらいたいと思っていただけるような、シビックプライドが自然に醸成されていくようなまちづくりをしていくしかないかもしれません」

そのためにも、本年に市制施行90周年を

迎えるということは千載一遇のチャンスだと、田中市長は強調する。

「これを大きな突破口と捉え、市長以下、市役所職員が一丸となり、初心に戻って、90周年の次の100周年、さらにその先を見据えたまちづくりに取り組んでいかなければなりません。」

同時に、90年間の歴史の積み重ねの中で、いつの間にか堆積した『市役所のあしき習慣、好まざる習慣』などがあれば、そこからも目を背けることなく刷新していかなければなりません。

そんな決意の下に、本年1月4日の仕事始め式では、昭和9年に市制施行した当時の人々の喜びと緊張感を、90年後の私たちも共有するために、部長級以上の幹部職員は市制施行当時と同じ和服姿で臨んで『初心忘るべからず』の思いを新たに、市制施行90周年の節目の年をスタートしました」

現在置かれた環境面のアドバンテージだけに頼らない行政とは、どのようなものなのか。それは「市民のニーズに対する積極的なアプローチを基に考える、本当に必要な施策・事業の実行。必要な部分にピンポイントで迫る効率性を追求することによって得られる、有効な施策・事業の実施を旨とする市政。初心に戻って行う、そのような施策・事業の積み重ねこそが90周年の先の未来、100周年といわず、もっともつ

と先の未来に向けても持続可能な市川市の基盤を構築することにつながる――。

田中市長は、そのために今まさに必要な施策・事業として、まず「市制施行90周年を契機に実施する全国発信事業の重要性」を挙げる。同時に市制100周年の先に向けて市川市が目指すべき「持続可能なまち」実現のための、現時点での重点施策の3要素として「①誰一人取り残さないまち／②持続可能で安心快適なまち／③魅力あふれる元気なまち」を、本年度の施政方針にも掲げている。

本欄では今回、その中でも「市制施行90周



取材当日の市川市役所ワンストップ窓口。広いフロアにデスクと椅子が並び、市民のもとへと職員が出向き、手続きが完結する。「市民目線」が育んだ市役所ロビーの活気ある光景

年を契機に実施する全国発信事業」を中心に、取材を実施させていただいた。

市民と盛り上げる90周年 ゆかりの著名人と共に全国発信

市川市の市制施行90周年記念行事は、式典当日となる本年11月3日（文化の日）のちょうど1年前、令和5年11月3日に実施された《第48回いしかわ市民まつり》（大洲防災公園ほか）にて、幕を開けた。およそ半世紀も前から毎年開催されてきた《いしかわ市民まつり》は、令和2年・3（2021）年と連続で、コロナ対策のため「オンライン開催」になっていた。令和4年開催の《第47回いしかわ市民まつり》は、3年ぶりの対面での実施となった。

昨年の《第48回いしかわ市民まつり》では、本年に迎える市制施行90周年のキャッチフレーズ《わくわくするまち いしかわ》とロゴマーク、そしてテーマソング『気球にのってどこまでも』が発表された。同時に令和5年12月からは市役所庁舎など公共施設の入り口にロゴマークのシールが貼られ、出入りする市民の関心を高めている。

さらに、市制施行90周年を全国発信するためのポータルサイト《市川市市制90周年記念サイト》を開設。1年間にわたって実施される記念イヤーに関連するイベントのほか、市川市の90年間の歩みや多彩な顔魅



市川市文学ミュージアム（生涯学習センター内）には、水木洋子をはじめ市川市ゆかりの作家の事績を常設展示

力）などを随時全国発信し、好評を博している。

また、市川市は文化人や各界の有力者たちに愛されてきたという歴史的背景とともに、「ゆかりの有名人」の話題には事欠かない。生涯学習センター内に設置されている《市川市文学ミュージアム》には、永井荷風、井上ひさしほか、かつて市川市で暮らした文化人の業績が常設展示されている。さらに今回の90周年に際しては、歌手デビュー後も含め、思春期から約20年間を市川市で暮らした経験を持つ、さだまさしさんが、市制施行90周年記念を機に《市川市親善大使》に就任したというニュースも大きな話題



市川市は20世紀の日本を代表する画家・東山魁夷が後半生を暮らしたゆかりの地。市川市東山魁夷記念館は全国の東山魁夷ファンの憧れの施設

になった。それらの一つ一つが、まさに市川市の90年間の歩みが醸成してきた「地域財産」といえる。

さらに、そうした華やかな話題の陰で、田中市長が関係各位と語らい企画立案した《卒寿の卒業式》という、心温まるイベントについても、本欄では注目したい。これもまた、田中市長が目指す「誰一人取り残さないまちづくり」の一環であると思われるからだ。

「市川市と同じ昭和9年に生まれ、今年90歳を迎える市民の皆さまは、7歳の時に国が戦争に突入したため、育ち盛りの時代にもろくな食料がなく、終戦直後に小学校の



毎年8月には市川市民納涼花火大会と江戸川区花火大会が同時開催され、江戸川の両岸は多くの観衆で埋まる



市川市中山地区にある「正中山法華経寺」は毎年冬に100日間実施される「日蓮宗・世界三大荒行」の地としてつとに有名

卒業年齢を迎えたため、卒業式すら満足にできませんでした。当時の市川市には小学校が9校あり、その年の卒業生は約1800人だったとされます。現在では大半の方が亡くなったたり、移転されたりしていますが、市川市では市内に在住されている今年90歳の『卒業生』の皆さまに、78年越しの卒業証

書を、現職の市川市教育長からお渡しすることを決定しています。

市川市の誕生の年に生まれ、^{かんなん}艱難辛苦の時代を経て90年後の現在にご縁があつて市川市で暮らして下さっているこの方たちも、まさに『わが市の地域財産』と、私は思っています。《卒寿の卒業式》は、市制施行90周年式典の前日、本年11月2日に挙行いたします

市川市では令和5年度から、90周年以降のまちづくりを意識した「未来につながる施策」をスタートしている。例えば、脱炭素に向けた取り組みのほか、小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校など全ての市立学校の給食費の無償化に踏み切った。ま



市川市八幡地区の地名の由来となった葛飾八幡宮。神隠しの伝承で知られる「八幡の藪知らず(八幡不知森)」は、同神社のすぐ近くにある

た、子ども医療費助成の対象を高校生相当年齢まで拡大し、第2子以降の保育料無償化も開始した。

加えてゴールドシニア(75歳以上の高齢者)の健康寿命の延伸を図り、高齢者の健康寿命日本一を目指すべく、外出支援事業(バス・タクシーのチケット補助)や、高齢者の参加できる各種イベントなどの情報発信も強化している。さらに地域経済の活性化を図るため、市内の約650店舗でキャッシュレス決済ができるデジタル地域通貨ICHI CO(スマホ専用アプリ、専用カードなど)の運用を開始している。

また、令和5年度に性的少数者(LGBTQ+)支援のため、「パートナーシップ・ファミリーシップ制度に係る都市間連携に関する協定」を千葉県内近隣5市と締結。本年度から9市に拡大し、相互の都市へ転出・転入した際の同制度の手続き簡素化など、面的な規模での支援を行っている。

90周年を機に、より一層強化されつつある「誰一人取り残さないまちづくり」の徹底は、「市民目線」と「現場主義」がなければ成し得ない施策であり、誰をも笑顔にする「魅力あふれる元気なまちづくり」「持続可能で安心快適なまちづくり」とも連動する大切な要素だろう。

市制施行91年目以降の市川市における「さらなる歩み」が、今から楽しみだ。

(取材・文＝遠藤隆／取材日＝令和6年7月22日)

私とまわしと俵土

とよあけ 豊明市長(愛知県) こうきまさふみ 小浮正典



大学で体育会相撲部に入部

身長177cm、体重92kg。得意は両差しからの速攻と右上手投げ。これが大学時代の私についての紹介文です。36年前、私は京都大学に入学すると未経験ながら相撲部に入部しました。なぜ相撲部に？とよく聞かれます。相撲が好きなのはもちろんですが、最終的には日本人誰もが知るメジャー競技にもかかわらず全国大会に最も出場しやすいスポーツだからでした。

全国の大学で相撲部があるのは40前後。とても少ないのです。全大学が全国学生相撲選手権大会(インターカレッジ)に出場できます。さらに、将来プロで活躍する選手とも対戦できます。私も元関脇土佐ノ海(同志社大学で2学年後輩)や元幕内の朝乃翔(朝乃若(両者とも近畿大学で同学年)らと



平成2年の全国学生相撲選手権大会の団体戦でCクラス3位となりBクラスに進出した時の写真。前列左が大学3年の私

対戦できました。残念ながら彼らには全て負けましたが、スポーツ推薦で大学に入學した100kgを超える相撲エリートに倒した何番かは自分の誇りです。

しかし、稽古はつらく苦しい。先輩に転がされて泥だらけになり、「早く立て」と怒鳴られ、頭から向かっていくことの繰り返し。特に私は、2年先輩の十枝慶二さん(相撲ライターとして活躍)や4年先輩で医学部生の鈴木実さん(現在は京都大学教授)ら強豪大学の選手も破る実力者がそろい、相撲部史上最強と言われた時代に入部。何をやっても相手はまったく一歩も動かない。鎖骨の骨折などけがも絶えない。突き指や出血を伴う擦り傷などは日常。しかし、60kgそこそこの同学年、福見尚哉君(鳥取県職員)や吉井孝育君(積水化学工業株式会社)が毎日土俵に来るのに引つ張られ、自分も3年時には主将になり、4年間やり切ることができました。先輩と仲間のおかげです。

心身ともに相撲のおかげ

卒業後も相撲部の後輩たちと相撲を取り続けました。理由は、常に部員不足で稽古相手が足りないからです。母校の京大相撲部は常に5人いるかいないかの青息吐息で80年近い伝統を守ってきました。厚生事務次官や宮内庁長官を務められた羽毛田信吾さん(昭和40年卒)、公明党代表や国土交通



平成4年当時の京都大学相撲部土俵。土俵上の正面が大学4年の私

大臣を務められた太田昭宏さん(昭和43年卒)らが先輩にいらっしゃいますが、どの時代も部員獲得に奔走されたそうです。私もOBに胸を出してもらい強くしてもらいました。しかし、40歳過ぎに限界がきて土俵に上がることから引退しました。後輩がぶちかましてくるのを右胸で受けるのですが、筋肉が落ちて、青あざよりひどい黄色いあざが落ちなくなりました。

けがが付き物のスポーツですが、相撲には感謝の一言です。私は社会人になってから病氣休暇を取ったことがあります。サラリーマン時代に計3度、年間の労働時間が6000時間を超えました(阪神淡路大震災のあった平成7年、リーマンショック翌年の平成21年、東日本大震災のあった平



平成30年わんぱく相撲豊明場所のエキシビジョンで小学生たち相手に相撲を取る私

成23年)が、会社の事務机がある床に数時間寝てそのまま仕事という、むちゃくちゃなことを普通にこなしていました。相撲が体を強くしてくれたのです。

また、私は若くから管理職をさせていたしましたが、部下の指導に相撲部の経験が役立ちました。相撲部の後輩たちの中に

は2年やっても1勝もできない者もいます。しかし、5人制の団体戦を戦うには、全員が一丸となって、上位に行くのだと気持ちを一つにすることが大事です。市長となった今も一緒です。私の座右の銘は「一丸」。職場も一丸、市民の皆さまとも一丸です。市民の皆さまの暮らしを向上させることだけに軸足を置いて判断し、挑戦し、行動する集団が豊明市役所と私も職員たちも考えています。

市長になっても相撲は心の支え

豊明市は約40年前に愛知県でいち早く「わんぱく相撲大会」を始めた自治体です。主催者は豊明青年会議所。ただし、相撲の選手経験がある方は今はおらず、12年前に私が全国公募で選ばれて副市長として本市にお世話になって早々に県大会に出場する小学生の指導を依頼され、9年前に市長になってからも指導を続けてきました。しかし、年齢とともに相撲を取ると右膝に激痛が走り、5年前にわんぱく相撲の指導からも引退しました。

6年前には大相撲の行司最高位である立行司、第36代木村庄之助さん(本名・山崎敏廣さん)に東京から本市まで来ていただき、市民向けの講演を開催することができ



平成30年に第36代木村庄之助さんに本市内で講演いただいた時の写真。左が庄之助さん、右が私

ました。元市議会議員の方が山崎さんと同じ鹿児島県出身というご縁で紹介いただき、実現したものです。山崎さんからは年6場所ごとに大相撲の番付表を送っていたなど、交流いただきました。

今は、大相撲の通算勝ち星歴代7位の元関脇若の里の西岩親方と親睦を深めております。西岩部屋が6年前に名古屋場所の宿舎を本市内に設けられたご縁です。部屋の力士たちも毎年、市内の幼稚園や保育園で子どもたちと交流してくださっています。親方とは「豊明市内で西岩部屋力士の幕内優勝パレードをしてもらうのが夢」と話しています。

市長になって残念なのは、土日仕事があり、後輩たちが名古屋大学にて試合をするなど、近くまで来ていても応援に行けなくなったことです。今の時代にはほぼ全裸という格好悪さで、防具がないため年中傷だらけになる相撲という競技に取り組んでいる20歳前後の若者にエールを送り続けます。

人にも生きものにもやさしい コウノトリの里

ひな人形と花のまち

鴻巣市は、埼玉県のはほぼ中央に位置し、都心から50km圏内とアクセスが良好であることから市街化が進む一方、南西部に荒川が流れ、郊外には田園地帯が広がるなど、利便性の高い都市基盤と豊かな自然環境が調和したまちです。

江戸時代には中山道の宿場町として栄え、長い歴史と伝統を誇る「ひな人形のまち」として、近年では全国有数の「花のまち」として

知られています。

また、本市には、「荒川の川幅」「ボピーの栽培面積」「1分あたりの尺玉以上の花火打上数」「ピラミッドひな壇の高さ」など多くの日本一があり、「このす花まつり」「このす花火大会」「鴻巣びっくりひな祭り」など、これらの日本一を堪能できる各イベントに



コウノトリ（空・花）



川幅うどん

は、毎年、市内外から多くの皆さんにご来場いただいているほか、川幅日本一から考案された「川幅うどん」は、さまざまなメディアに取り上げられ、B級グルメとして親しまれています。

全市的なSDGsの推進

1SDGs未来都市に選定

本市では、市名の由来とも言われる「コウノトリ」をシンボルとして、「人にも生きものにもやさしいコウノトリの里 このす」の実現を目指し、コウノトリが住める豊かな自然環境の保全をはじめ、コウノトリのイメージと親和性の高い妊活・子育て支援、生きもの観察会などの環境教育、「このとりブランド」の確立に向けた事業者支援など、さまざまな分野で取り組みを進めてきました。

令和3年10月には、コウノトリ野生復帰センター「天空の里」において、2羽のコウノトリの飼育を開始し、将来的な放鳥を目指しています。

このような環境づくりを土台として、子育て・教育の充実、まちにぎわい創出など、社会・経済分野に波及させていくとする本市のまちづくりが評価され、令和5年5月に「SDGs未来都市」に選定されました。

1SDGsの達成に向けた

行動変容

令和6年度は、「SDGsの推進」を市政運営の柱の一つに掲げ、全市的な視点で取り組んでいます。主な取り組みの一つ目、「SDGs未来会議」は、持続可能な社会の創り手となる中学生が、SDGsについて学び、「自分ごと」として地域課題の解決に向けた行動に結び付けるとともに、自由な発想による提案を今後の市政運営に生かすことを目的に、また、「こどもまんなか社会」の実現に向けた子



未来会議集合写真



SDGs未来都市
KONOSU

SDGsロゴマーク

SDGsの取り組みを市ホームページで紹介するなど「見える化」し、パートナー間の連携を促進することを目的として、本

どもたちの意見聴取の場として開催し、市内8中学校各校の代表3人により、市への提言のほか各校での今後の取り組みをSDGs宣言として、市執行部へプレゼンテーションしていただきました。

二つ目として、「このとりSDGsパートナー制度」では、市内で活動する事業者らが実施するSDGsの取り組みを市ホーム

年5月にスタートしました。現在では、約60の事業者らに登録いただき、取り組みの輪が広がっています。

これに合わせ、パートナーとの一体感を創出するためオリジナルロゴマークを制定しました。このロゴマークには、SDGsの達成に向け、市民や事業者などの皆さんと共に幸せな社会を実現し、本市の明るい未来を育てていくといった思いが込められています。

このほか、子どもから大人まで幅広い年代の方々がSDGsを楽しく学べる「このとりSDGsフェスティバル」や市、地域団体、事業者などが実施するSDGsに関連する活動を対象にポイントを付与し、市民のほか、市外の方にも参加いただくことで、関係人口の創出や地域経済の活性化を目指す「SDGsポイント制度」を展開していきます。

次の10年に向けて

本市は、昭和29年9月に埼玉県で17番目の市として誕生し、本年度市制施行70周年を迎えました。70周年に当たり、市民の皆さんからキャッチコピーを募集し、市民

投票を実施した結果、「なないろの笑顔咲かせる 鴻巣市」が選ばれ、10月1日に挙行了した記念式典をはじめ、さまざまな機会を通じて活用を図っています。また、市制施行70周年を市内外に発信していただけるPRパートナーを募集したところ、100を超える事業者に協力いただき、PRポスターの掲示、PRラッピングトラックの運行、記念セールの開催など、

さまざまな形で節目の年を盛り上げていただいています。今後も、次の10年に向けた新たな一歩を踏み出すまちづくりとして、「(仮称)吹上コスモス保育園」の新設や「(仮称)道の駅このす」の整備、川里地域における義務教育学校の設置などを計画的に進めることで本市のポテンシャルを一層向上させ、持続可能な鴻巣市の実現を目指していきます。

プロフィール

- ◆ 面積 67・44 km²
- ◆ 人口 11万7540人
- ◆ 世帯数 5万3397世帯

〔将来都市像〕花かおり 緑あふれ人輝くまち このす

〔まちの特徴〕豊かな自然、花々に彩られた住環境、地域に根差した歴史と文化を有する利便性の高いまち

〔市町村合併〕平成17年10月1日、鴻巣市、吹上町、川里町の1市2町が合併



鴻巣市長
並木正年



〔特産品〕ひな人形、赤物、花卉、梨、いがまんじゅう

〔観光〕日本一広いポピー畑、荒川の川幅日本一、元荒川の桜並木、花と音楽の館かわさと「花久の里」

〔イベント〕このす花まつり、このす花火大会、おとりまつり、コスモスフェスティバル、鴻巣びっくりひな祭り

※面積は国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

暮らしイキイキ 未来ワクワク 笑顔と思いやり育むまち 高砂

おめでたいまち「高砂」

高砂市は、兵庫県の中央部、瀬

戸内海播磨灘に面し、兵庫県の約21%の流域面積を持つ加古川の河口に位置しています。市域北部にある、凝灰岩でできている丘陵部は、古墳時代に石棺として西日本各地で使われた竜山石の産地です。日本全国で確認されている石



石の宝殿

棺の35%は竜山石製で、1700年以上前から現在まで採石が続いています。また、宝殿山には、浮いているように見える竜山石の巨石「石の宝殿」が国史跡に認定されており、新たなパワースポットとして海外を含む多

くの人から注目されています。

また、江戸時代に湊として栄えた高砂

から輩出した工楽松右衛門

が丈夫な帆布を考案し、全

国の海運の発

展に寄与したことから、高砂・堀川周辺地区は、日本遺産「北前船寄港地・船主集落」にも認定されています。

結婚式などのおめでたい席で謡われる「へ高砂や」この浦舟に帆を上げてで知られる謡曲『高砂』をご存じでしょうか。また、結婚式や披露宴で新郎新婦が座る席を「高砂」と言いますが、この



尉と姥 謡曲『高砂』より



尉

おめでたい「高砂」という言葉は、ここ、高砂市のことです。

室町時代に世阿弥によって作られた謡曲『高砂』は、永永い夫婦の愛を取り上げていることから、結婚式で謡われるようになりました。私自身も謡を学び、披露する機会を通じて、「高砂」の普及に努めております。

昭和29年に誕生した高砂市は、

本年、市制70周年を迎えました。大正13年、市内企業への工業用水供給を始めた水道事業100周年と併せて、大変おめでたい年を迎えています。豊かな自然や水の恵みを背景に、古来より物流の集積地として栄えたわがまちは、水道事業の開始に伴って産業、ひいては市勢の発展を遂げました。

先人から受け継いだ恩恵を次世代へ継承するため、「人結び 夢結び 未来を結ぶ 高砂市70周年」をキャッチフレーズに、さまざまな記念事業に取り組んでいます。

工業都市とゼロカーボン

豊富な水源、遠浅の海岸線、大都市に近い地理的要件から企業立地の好条件に恵まれ、積極的に工場を誘致したことで、本市の臨海部には世界有数の企業が進出し、播磨臨海工業地帯の中核を担っています。

一方、工業都市であるが故に、産業部門の二酸化炭素排出量が全国平均を大きく上回るなど、課題も



市ノ池公園の新しい大型複合遊具

使いたくなる公園へ

抱えています。このため、令和5年3月に「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言し、事業者と連携して脱炭素化に向けた施策、技術動向などの情報収集・共有などを行っています。新たなエネルギーイノベーションやビジネス創設も支援するなど、地域全体で脱炭素社会の実現を目指しています。

本市では、未来を担う子どもたちが楽しめる公園施策を推進しています。市北部に位置する市ノ池

公園では、アンケートを反映したアスレチック遊具の新設やトイレの洋式化、大型遊具のリニューアルを行い、満足度が向上しました。

また、臨海部にある向島公園は県立高砂海浜公園など周辺施設との一体運営が始まり、バーベキューエリアやサップ体験が人気を集めています。「むこうじまフェスタ」や音楽とレーザーで彩られた花火の祭典「ナイトファンタジーイリュージョン」などのイベントには多くの市民が集い、海辺の憩いの場として定着してきました。

暮らしの利便性を高める

本市は、住んでみたい、住み続けたいまちを目指し、駅周辺整備を重点施策とした取り組みを進めています。特に、事故防止や地域の分断解消に向けた山陽電鉄（高砂市域）連続立体交差事業は、魅力的な駅前空間によるまちのにぎわい創出にもつながることから、地元まちづくり協議会とも連携を深めています。また、JR曾根駅の自由通路等整備および駅舎橋上化やJR宝殿駅南道路の改善により、交通の円滑化と市民生活の利便性

向上が見込まれ、地域全体のストック効果も期待されています。

笑顔あふれるまちを目指して

人口減少が避けられない時代を迎え、公共サービスを維持し、市民の暮らしを支えていくためにも、未来を担う子どもたちへ質の高い環境をつくり、社会の創り手を育てる施策や、地域医療の確保、防

災力の強化に取り組んでいます。次の10年、そして来たるべき100周年に向けて、全ての世代の「笑顔あふれるまち」となるよう、今後も力を尽くしてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 34・38 km²
- ◆ 人口 8万6622人
- ◆ 世帯数 4万596世帯

〔将来都市像〕暮らしイキイキ 未来ワクワク 笑顔と思いやり育むまち 高砂

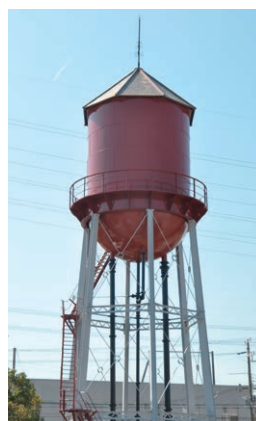
〔まちの特徴〕播磨臨海工業地帯の中核市として発展し、豊かな自然や歴史文化が息づく、今と昔が交差する、結びのまち



高砂市長
都倉達殊



〔特産品〕焼あなご、高砂にくてん、かしわ餅、竜山石、松右衛門帆
〔観光〕石の宝殿（生石神社）、相生の松（高砂神社）、工業松右衛門旧宅、市ノ池公園、向島公園
〔イベント〕たかさご万灯祭、各神社秋祭り、ナイトファンタジーイリュージョン



市の水道敷設のシンボルとして保存されている「旧朝日町浄水場配水塔」

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

千三百年の六郷満山文化から
未来を拓く宇宙港へ神仏習合の歴史と文化が
今なお残る信仰の里国東市は大分県の北東部、瀬戸
内海に丸く突き出した国東半島に
位置し、周防灘、伊予灘に面して
います。この地には、1300年前、神
と仏を調和させ敬う神仏習合の独

両子寺の参道に立つ仁王像

特な山岳仏教に
よる『六郷満山
文化』が花開き
ました。その信
仰と文化は、現
在まで地域の
人々によって受
け継がれ、今な
お16の六郷満山
寺院が存在する
ほか、春を迎え
る行事、修正鬼

会（国指定重要無形民俗文化財）

や、由来が謎の火祭り、ケベス祭
り（国選択無形民俗文化財）、ユネ
スコの無形文化遺産「風流踊」に
登録された吉弘衆などの祭りや、
国東塔や石造仁王像の石造文化財
が数多く残っています。交通が不
便なことから、以前は「陸の孤島」
と呼ばれ、開発が遅れた結果とし
て、寺院や石造物、祭りがそのま
まの形で残されており、日本の信
仰の原風景を見ることができると
が、本市の魅力です。また、世界
中で争いが絶えない今こそ、「異
文化を認め合い、共存する」とい
う神仏習合の精神は、世界に発信
すべきものであると思います。近年、国東の六郷満山文化に興
味を持つインバウンド客が増えて
いることから、本市が誇る寺院や
祭りにも多くの方々に訪れていた海、山、自然に恵まれた
世界農業遺産の地だくとともに、次世代につなげて
いく取り組みを進めていきたいと
考えています。

本市は、瀬戸内海に面し、温暖

で穏やかな気候と豊かな自然に恵
まれたまちです。両子山を頂点と
して放射状に延びる谷筋には田園
や里山が広がり、お米をはじめ、
原木しいたけやオリーブ、タコ、
タイなど自然の恵みを受受した個
性豊かな山の幸・海の幸の宝庫で
す。平成25年5月には、クヌギ林
とため池がつなぐ農林水産循環と
して国東半島・宇佐地域が世界農
業遺産に認定され、国内で唯一と
なる七島しちとう蘭生産や日本一の原木
乾しいたけの生産が行われています。

国東半島峯道ロングトレイル K-1コース上の眺望

観光は人口減少時代において、
地域の経済を潤し、地域を活性化
する切り札となるものです。加え
て、宿泊、飲食、土産、交通、農林
水産業、伝統工芸など、関連する
産業の裾野が広く、今後の本市の
地域活性化において、観光振興・
観光戦略は非常に重要なものにな
ると考えています。本市は、六郷満山文化をはじ
め、僧侶が修行した峯入行のコー



アントニー・ゴームリー氏の現代アート作品



空港展望公園に設置したアート作品

スをベースに整備された国東半島
峯道ロングトレイル、そして、イ
ギリスを代表する現代彫刻家アン
トニー・ゴームリーさんの作品な
ど、市内各所に現代アートも設置
されています。また、海岸沿い
にはサイクリングロードが整備され
ており、夏は海水浴やマリンス
ポーツを楽しむことができます。

このように、自然、歴史・文化、
アクティビティ、芸術、食などに
くさんの観光資源があることも
に、1300年の深い歴史から現
代アートまで、長い時間軸を持つ
稀有な場所でありますので、今後
は、これらの観光資源を有機的に
結び付けて発信し、インバウンド
を含めた多くの観光客、特に高付

加価値旅行者を誘客していきたい
と考えています。

宇宙港を目指す大分空港

大分空港が立地している本市
は、東京や名古屋、大阪など都市
部へのアクセスも充実しています。

昭和59年には、県北国東地域テ
クノポリス構想の地域指定を受
け、大分空港周辺には先端技術産
業を中心に多くの企業が進出し、
ものづくりのまちとして成長し、
現在、本市における雇用の創出も
けん引していただいています。

その大分空港は、令和6年秋に
は大分市との間に国内で唯一とな
るホーバークラフトの運航が開始
される予定です。さらには、将来の

「宇宙港」を目指してい
ることから、今後、本市
に新しい価値をもたら
してくれるものと大き
な期待を寄せています。

宇宙ビジネス市場規
模は、2021年には
約52兆円に達し、20
40年には約135兆
円になる予測もあり大
幅な成長が期待される
市場です。宇宙港が実

現すること、大分空港周辺に

は、機体整備拠点や宇宙飛行士用
の医療機関、宇宙利用の研究施設
などが立地し、従業員の移住・定
住により人口の増加が図られると
ともに、高度な次世代人材の育成
を推進しやすい環境が整います。

また、宇宙関連産業は、宇宙空
間への人工衛星やロケット打ち上
げのみならず、『宇宙×観光』『宇
宙×教育』『宇宙×農業』『宇宙×

プロフィール

- ◆ 面積 318.1km²
- ◆ 人口 2万5271人
- ◆ 世帯数 1万3058世帯

〔将来都市像〕未来へ、そして宇宙に
つながる悠久の里 国東

〔まちの特徴〕豊かな自然に、1300
年を超える悠久の歴史と文化、そして
多様な産業が息づくまち

〔市町村合併〕平成18年3月31日、国
見町、国東町、武蔵町、安岐町の4町
が合併



国東市長
松井督治



〔特産品〕原木しいたけ、オリーブ、
大分味一ネギ、キウイフルーツ、タコ、
タイ、サワラ、七島蘭

〔観光〕寺院（六郷満山）、国東半島峯
道ロングトレイル、現代アート、サイ
クリング、マリンスポーツ

〔イベント〕弥生のムラ 端午の節句、
くにもマリンフェス、吉弘祭、川舟祭、
むさしの里の夕涼み 夏の夜まつり、
ケベス祭、修正鬼会

食』など非宇宙分野のさまざまな
産業との連携の可能性を秘めてお
ります。

大分空港の宇宙港化は、過疎
化、高齢化、少子化、人口減少、産
業の衰退などの地域課題を解決で
きる要素を持つプロジェクトであ
り、千載一遇のチャンスと捉え、
大分県と連携を図りながら、宇宙
港の実現に向けた取り組みを進め
ていきたいと考えています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

おおのじょう
大野城市 (福岡県)

これぞ!
食の

イチオシ

牛頸の名水が生きる焼酎



推薦者



大野城市商工会
経営支援課
いまはやし かいり
今林 海里さん

福岡市に隣接した大野城市は、北東部と南西部が豊かな自然に恵まれています。その南西部にある牛頸山の地下水を割水に生み出されているのが「大野城」と「樽大野城」です。

「大野城」は軽い飲み口と麦の風味が特長で、「樽大野城」は、オーク樽で7〜15年熟成した珠玉の原酒がブレンドされ、豊かな香りと味わいが楽しめます。「樽大野城」は2023年の福岡県酒類鑑評会 麦焼酎樽貯蔵の部において金賞を受賞しました。



面積	26.89km ²
人口	10万3,120人 (令和6年7月31日現在)
特産品	大野城鶏ばっかけ(文化庁令和4年度「100年フード」認定)、 貨布せんべい、おおの大文字 (焼き菓子) など

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



大野城跡・水城跡

写真で見る

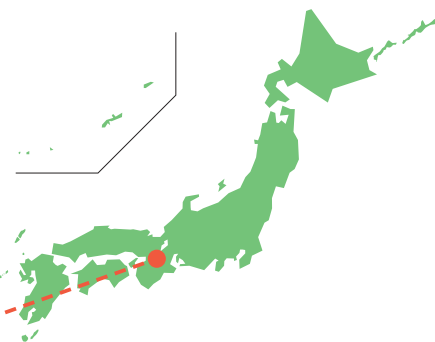
都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

やまときおりやま

大和郡山市 (奈良県)



令和
4年
(2022年)

柳沢文庫により本丸への
極楽橋が再建、市で公園
整備を進める



大和郡山市都市建設部
まちづくり事業課
まつむらゆういち
松村裕一さん

まちのシンボル「郡山城跡公園」

郡山城は、豊臣秀長が100万石余りをもって入城し、大規模に整備されたお城です。江戸時代後期147年に及ぶ柳澤藩政を経て明治維新を迎えました。廃城後、城郭建築は失われましたが、城跡にはその姿が今日まで良好に受け継がれ、市民に親しまれています。観光・文化・交流の拠点として活用するため、平成25年から天守台展望施設、令和3年から周辺の公園整備を進め、令和4年には国史跡指定、令和7年3月にグランドオープンを迎えます。



平成
26年
(2014年)

高校敷地が多くを占めていた
整備前

市政

令和6年11月号

特集

豊かな学びを実現する 教育のデジタル化

コロナ禍の影響によりGIGAスクール構想の実施スケジュールは前倒しとなり、令和2年度中には、全国の公立小中学校において1人1台の学習端末の配備や高速ネットワーク環境の整備がほぼ完了しました。各自治体ではこの学習環境を生かして、先進的なICT教育を推進しています。

特集では、学識者から、学習端末の活用状況、GIGAスクール構想推進の意義などについて寄稿いただきました。また、学びの質の向上を目指したICT環境の整備・活用策、ICT環境の日常的な活用を可能にした授業・校務・研修の一体運用の取り組み、独自に定めた学習端末の活用方針と教職員への伴走支援など、豊かな学びの実現に向けて教育のデジタル化を進める都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

GIGAスクール構想の現状・効果と課題
—地域・国の未来は、GIGAスクールが左右する—

鳴門教育大学教員養成DX推進機構長・特命教授 藤村裕一

寄稿 2

誰一人取り残されない教育の実現に向けて

戸田市長 菅原文仁

寄稿 3

授業・校務・研修を一体で進める教育DX

春日井市長 石黒直樹

寄稿 4

GIGAスクールのまち 垂水を実現する
～誰一人取り残さない教育環境の整備～

垂水市長 尾脇雅弥



GIGAスクール構想の現状・効果と課題 ―地域・国の未来は、GIGAスクールが左右する―

鳴門教育大学教員養成DX推進機構長・特命教授

ふじむらゆういち
藤村裕一



各市間・学校間・教員間の大きな 利用格差

筆者は、首相官邸の教育再生実行会議初等中等教育ワーキング・グループ（WG）委員、デジタル化タスクフォース委員として、GIGAスクールの構想段階から参画し、文部科学大臣らと多いときは月2、3回ペーシングで議論してきた。本稿では、その議論を踏まえ、現状と課題を分析するとともに、全国の好事例と失敗例を紹介する。

まず、1人1台端末の利用は、令和5年度全国学力・学習状況調査で、都道府県平均では「ほぼ毎日」と「週3回以上」で約9割（前年度比小学校7ポイント増、中学校6ポイント増）と着実に利用が進みつつある。これを都市間、学校間、教員間で見ると、「ほぼ使っていない」から「ほぼ毎日・毎時間」まで極端な格差がある。

しかし、利用状況は、市長の姿勢、教育施策によって、大きく改善する可能性が高い。

筆者が助言に入っている伊丹市では、藤原市長がリーダーシップを取り、教育委員会とタッグを組んで、早い段階から教員研修会を積極的に実施した。令和4年度の「ほぼ毎日」利用している児童生徒が、小学校で全国平均26・7%に対し伊丹市46・6%、中学校で全国平均21・6%に対し伊丹市50・8%と、全国平均を大きく上回っている。令和5年7月には、小学校高学年と中学生に、保護者と一緒での生成AI利用体験を推奨した。ぜひ、市長の強力なリーダーシップを期待したい。

「ほぼ毎日・毎時間」「毎日持ち帰り」が必要

では、「ほぼ毎日」の活用が、目指す姿であるのか。実は、単に「ほぼ毎日」では不十分であり、1人1台端末を文房具として捉えれば、「ほぼ毎日・毎時間」利用し、毎日家庭に持ち帰り学校に持ってくる必要がある。よく「非常時に持ち帰らせる」と

する都市もあるが、能登半島地震を見ても明らかのように実際には不可能である。首相官邸で、新型コロナウイルス対策として急きょ1年で配布した端末は毎日持ち帰らなければ意味がないし、有効活用のためには家庭でも電子ドリルや学習支援ソフトを利用でき、フィルタリングもかかるよう単費などで整備しなければならない。

徳島市は、市長の了解の下、教育長の業務命令で全校が毎日持ち帰っており、そのためACアダプターも最初から家庭用と学校用の2台購入し、家庭学習でも利用している。

また、GIGAスクール構想は、教育改革・授業改善が目的であって、利用率という定量的状況だけでなく、何のためにどのように使っているのかという定性的状況こそ重要である。従来型の教師主導の知識注入型一斉授業のまま利用率を上げても意味がない。

実は、多くの市教育委員会は、実技研修を中心に、なぜGIGAスクール構想を実施することにしたのか、社会の変化を説明

し、そのような社会を生き抜くにはどのような人材が必要か、そのような人材にはどのような力(学力)が必要か、どのように授業を改善したらそのような力を育成できるのかという説得力のあるストーリーで理念と理論を説明する研修を行っておらず、結果として、GIGAスクール構想の教育改革の意図、1人1台端末を国が整備した理由を、教育委員会も一人一人の教員も納得できていない(腹落ちしていない)ので、都市間格差、学校間格差、教員間格差が発生し、なかなか改善されないという失敗が全国各地で見られる。

GIGAスクール構想の背景(社会の変化と人材像・学力観・授業観の転換)

【社会の変化と人材像の転換】

多くの教育委員会関係者・教員は、いまだに日本は先進国だと考え安穩としている。日本は長らくGDP世界第2位だったものの、平成22年には中国、令和5年にはドイツに抜かれ、世界第4位に転落した。IMFの予測では、令和7年にはインドに抜かれて世界第5位となり、米金融大手のゴールドマンサックスの予測では、50年後にはインドネシア、ナイジェリアにも抜かれて、世界12位まで転落すると予測されている。

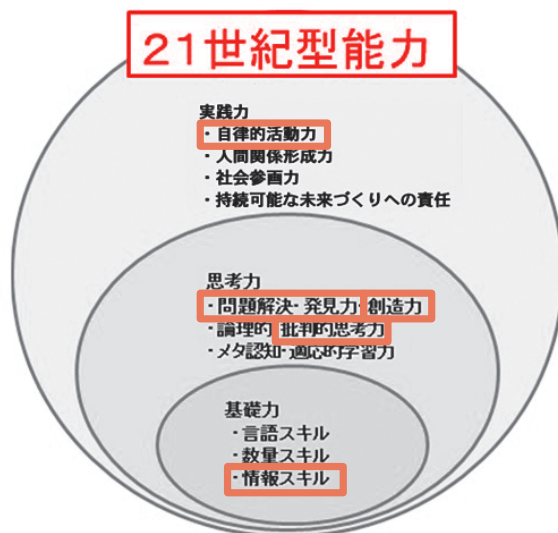
また、少子高齢化・人口減少については周知の通りだが、25年後には生産年齢人口と高齢者がほぼ同数となり、1人の働き手が1人の高齢者を養う大変厳しい状況になり、将来

生産年齢人口となる子どもたちや、高齢者となる教員にとってひとごとではない。

(これらの問題を克服するには、1人当たりの労働生産性を上げるしかないが、日本のそれは先進7カ国(G7)中30年連続最下位であり、OECD諸国38カ国中、情報化が遅れている東ヨーロッパのスロベニア、チェコなどより低い31位であり、1人当たりの労働生産性はアメリカの56%、1人当たりのGDPはアメリカの44%しかない。この解決には、大幅に労働生産性を高める可能性のある生成AIの適切な活用やICTを効果的に活用できる人材を育成する必要がある。

また、新型コロナウイルス禍やロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ地区侵攻など、想定外のことが次々と発生する、変化が激しく予測困難な社会(VUCAワールド)、多様な価値観が並立し対立する社会を、子どもたちは生きていかななくてはならない。そのためには、教師の指示に従うだけ、上司の指示がなければ何もしない「指示待ち人間」ではなく、自ら問題を発見し、仲間と力を合わせてよりよく問題を解決していける人間、対立を超えて納得解を生み出せる人間、前例のないこと、想定外にも創造的・協働的に対応できる人間を育て、AIに負けない人間ならではの強みも育てて、政府の教育目標である「一人一人のWell-being」、その総和としての社会全体のWell-being」を実現しなくてはならない。

【学力観の転換】



そこで、従来学力と考えていた知識・技能のみならず、学びに向かう人間性や右図(国立教育政策研究所作成)に示す「21世紀型能力」を基にした学び方(思考力・判断力・表現力等、デジタルとアナログの情報スキル)などを育成していくことが必要である。具体的には、「読み書き・そろばん(言語スキル・数量スキル)」に加えて「情報スキル」を基礎力とし、問題発見・解決能力、創造力、批判的思考力(吟味する力)、自律的活動力などを育てていかなければならない。

【授業観の転換】

さて、皆さんの市の学校では、以下の10項目の実態はいかがであろうか。

- ①はじめから教科書を使つての学習
(解き方・答え付↓調査・まとめで使用)
- ②研究授業時、用意した紙をペタペタ貼るだけの板書(教師の想定を当てるクイズ)
- ③前を向いた机の配置(教師主導の証拠)
- ④教師を向いての発言(教師主導の証拠)
- ⑤学習課題を「めあて」「しよう」と表現(追究する必要感のないやらせの学習)
- ⑥「協働的な学び」だけで「個別最適な学び」なし(標準モデルアプローチ)
- ⑦学習問題とそれに対応した解決のない指導案(子どもによる問題解決を想定せず)
- ⑧子どもの思考の流れがない指導案(羅列のみで、子ども主体の探究を想定せず)
- ⑨いつまでもワークシートを多用、常時学習過程・目標・ルーブリックを提示(学び方を鍛えたら子どもに委ねる)
- ⑩ICTを使いこなせない教師と子ども

これは、筆者が首相官邸の教育再生実行会議で「GIGAスクールはこんな授業をなくすため」として提示した教育改革の方向性に関する資料である(一部加筆)。このうち一つでも当てはまるものが残っているなら、どんなに1人1台タブレットを利用していいようにも、教育改革・授業改善として不適切である。

学力向上に対する授業のタイプごとの役割

授業のタイプごとに、獲得する学力が違う。

藤村(2008)

目標・ルーブリック・学習過程提示	教育学的授業類型		獲得するもの		3類型
	鍛える授業	自ら学ぶ授業			
目標・ルーブリック・学習過程提示(可)	1) 教師主導の講義・実習・習熟型授業		基礎的・基本的な知識・技能		習得型
	2) 教師主導の課題解決学習(学習課題・追究方法とも教師が) Project Based Learning, ジグソー学習		知識・技能の基本的活用 モデル (学び方)		活用型 (探究型が可能になるまでの過渡的なもの。学び方を習得済の中・高では時間効率化のために採用)
	3) 児童生徒主体の課題解決学習(学習課題は教師が→その気にさせる工夫)(追究方法は児童生徒が)		問題解決能力 (読解力、思考力、判断力、表現力、価値観、等)		
	4) 問題発見・解決学習(学習問題、追究方法とも児童生徒が) Problem Solving Learning, 優れたPBL		問題発見能力 問題解決能力		探究型 (最終形)

上に行くほど教師の発話が多く、下にいくほど児童生徒の発話が多い

1人1台児童生徒用端末の整備は、一人一人の可能性を最大限に引き出し、「主体的・対話的で深い学び」「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を行うためである。それにもかかわらず、右図のように授業の4類型を理解せず、ICT活用先進校として紹介される学校でも、レベル2の「教師主導の課題解決学習」(学習課題は教師が与える問いであり、目標・ルーブリックとともに示すことが多い)でとどまり、最終形であるレベル4の「問題発見・解決学習」を一切行っていない学校が数多く存在する。

最近の研究で、学力世界一のフィンランド、学力日本一の秋田県、ハーバード大学では、レベル2の授業を、教材の内容ではなく、デジタルとアナログの「学び方」を育てるために大変重視して各学年初期に実施し、学び方を育ててからレベル4を実施していることが分かった。「学び方」を鍛えずにICTを利用するだけ、子どもに委ねるだけでは、這いついて学力が落ちてしまう。

秋田県男鹿市立船川第一小学校・横手市立横手南中学校、北海道岩見沢市立南小学校・第二小学校、兵庫県宝塚市立丸橋小学校・淡路市立一宮小学校は、教師が教育改革・授業改善の理念と理論を専門家から指導を受け、デジタルとアナログの「学び方」をしっかりと鍛えた上で、子どもが夢中になつて探究する「問題発見・解決学習」を行っている。さらに秋田県湯沢市立湯沢西小学校・福岡県福岡市立東光中学校・愛知県名古屋市立西陵高校・宮崎県日南市の日南幼稚園は、さらに「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」まで行っている。これらの学校は筆者のような専門家を招聘して授業研究を進め成功した。筆者は文部科学省の「学校DX戦略アドバイザー」総務省の「地域情報化アドバイザー」を務めており、無料で全国に派遣してもらえらる。よろしければ、事務局に申し込み活用していただきたい。

誰一人取り残されない教育の実現に向けて

とだ
戸田市長（埼玉県）

すがわらふみひと
菅原文仁



教育のデジタル化

埼玉県の最南部にある戸田市は、全国的な少子高齢化の中にあつて、子育て世帯が多く、本年1月現在、人口の平均年齢が42・3歳、29年連続で県内一若い市である。小学校は12校、中学校は6校で、児童生徒数は微増で推移しているが、学級数が年々増え、教室不足と校舎の老朽化が課題となっている。

GIGAスクール構想をはじめとした「教育のデジタル化」については、公約に「教育日本一」を掲げる本市においても喫緊の課題であると認識している。急速なグローバル化やデジタル化が進む中、その解決策として、AIに代替されない能力を身に付けた人材の育成が必要不可欠である。

令和から昭和へのタイムスリップ

以前の市内の学校では、生徒指導上の課題が山積し、多くの授業が教師主導型、黒板に向かつてのチョーク&トークであり、児童生

徒は紙の教科書にノートと鉛筆という、学制が公布された明治時代とほぼ変わらぬ学校の風景が歴然として存在していた。

現在、最先端の知見などを学校に導入するために産官学の連携を積極的に行っているが、連携当初、産業界の方々から、「子どもたちは、デジタル化が進んでいる家庭や社会から、アナログだらけの昭和と変わらない学校へと、毎日タイムスリップしている」と揶揄（やゆ）されることすらあった。

国の中央教育審議会の委員でもある本市の戸ヶ崎勤教育長は、「これまでの日本の教育は、よさを徹底して伸ばすことを最優先にせず、できないことをできるようにすることを最優先にしてきた。従来の形式的平等主義から脱せず、足並みをそろえることばかりが強調され『少なからずの子どもが取り残された』状態になっていることへの気が付きが弱い。改めて公正主義に立つことで、さまざまな理由で取り残されている子どもを救っていくことができるのではないか」と述べている。私と

しても同感で、貧困、いじめ、虐待、障害、不登校、外国にルーツを持つ児童生徒などといった事情を持つ子ども、そして落ちこぼれも吹きこぼれも「誰一人取り残されない教育」に向け、真摯（しんし）に取り組んでいく必要があると考えている。特に学校になじめず、授業には興味を示さず、孤立しがちで指導が困難な子どもは、学校教育においても学校以外の教育施設・指導者においてもさらに環境を充実させていく必要がある。

そこからゲームチェンジするツールがICTであり、子どもたちが活用する1人1台端末であると捉えている。

チョーク&トークからの脱却

本市では1人1台を生かした学びの環境を、国のGIGAスクール構想に先駆け、平成30年から開始している。当初の実践キーワードは「Just do it」。3クラスに1クラスの割合で1人1台環境を構築した。クラスごと順番に1人1台環境で学びイメージであ

る。そこから順次1人1台環境を進めたが、新型コロナウイルスの一斉休校の際には、完全に1人1台環境になり、端末を持ち帰らせ、学びを継続することも実現できた。一貫してこだわっているのは、端末の利用が学習者中心の「文具的活用」となることである。ICTの「技術」がさまざまな課題を解決するのではなく子どもたちの「活用」によって解決されるため、私と教育長との二人三脚により導入だけでなく、活用を意識した環境整備を行ってきた。端末が意識されず忘れるくらい当たり前になり、いつでもどこでも活用できてこそその1人1台である。そして、大切なのは、学びの質の向上である。

令和2年にGIGAスクール構想が開始された頃からは、本市では第2フェーズに入っている。現在は、さらなる学びの質の向上を目指しながら、教育データの利活用、デジタル・シチズンシップ教育の充実、ネットワーク環境のさらなる安定化、STEAM教育[※]の基盤づくりなどを目指している。

現在、授業では1人1台端末が教科書の代わりとなり、音楽ではお琴の代わりにもなる。理科や生活科では植物の成長を記録する撮影機器にもなる。子どもたちは端末の中で思考し、協働的な学びにもフル活用している。もちろん、プレゼンテーションツールとしても活用する。体育の時間などでは、学びのプロセスを評価し合ったり、ログを取ったりするときに使っている。自己の学びを自分

で計画し、進める学習にも活用している。本市ではプロジェクト型の学びを進めており、学校の外部の方々とオンラインでつながることが出来る。子どもたちは、鉛筆とノートに加えて学びのマルチツールを手にし、私が小中学生だった頃にはできなかった学びに挑戦している。STEAM教育の基盤づくりとして、プログラミング教育や、3Dプリンターを活用した授業にも積極的に取り組んでいる。

大きなターニングポイントとなったこととして、肝いりで実施した「チョーク&トークからの脱却」の取り組みがある。本市では令和5年夏、全ての教室の黒板が、電子黒板機能付きのホワイトボードに進化した。教室からチョークと黒板がなくなったのである。60インチのTV画面二つ分に当たる電子黒板の大きさは、教室後方の子どもたちにも見やすい大きさである。電子ペンを活用し、ホワイトボード（電子黒板）に文字などを書いたり、図を描いたりできるだけでなく、一度かいたものは図化され、回転、コピー、拡大・縮小などを瞬時に行うことができる。そのため、これまでよりも先生方にとっては板書が整理・工夫しやすく、子どもたちにとっても学習内容が理解しやすい。なお、提示範囲が2画面分あることで、画面を分割して提示することが可能である。子どもたちがそれぞれの端末に入力した内容をホワイトボード上に提示できるため、子どもの意見や考えを基に比

電子黒板機能付きプロジェクト 市内全教室導入へ

電子黒板機能付きプロジェクトと1人1台端末を連動することで、以下のような効果が得られる。
①60inchモニター2画面分の大画面により、児童生徒の考えをもとにした授業デザインの変革へ
②電子ペン活用により手書き内容もデジタル化へ、保存された過去の板書を参照し、単元の学びを深化
③デジタル教科書との親和性も高く、学習者用デジタル教科書の活用率も向上、個別最適な学びの推進
～主体的・対話的で深い学びの実現のためのマストアイテムへ～



大画面と視線の移動が少なく学習に集中 児童生徒の意見の共有 話し合いの活性化 電子ペンの活用



2画面分割提示、キャプチャー、保存、読み出し機能 電子黒板上での操作により分かりやすい説明が可能に

較し、意見を出し合う「子どもが主語」の話し合い・学び合いの授業が展開されるようになっていく。板書も子どもたちの意見や考えで完成させることができる。先に導入した1人1台端末との親和性も高く、電子黒板機能付きプロジェクトとホワイトボードは、まさに主体的・対話的で深い学びの実現に向けたマストアイテムといえる。

加えて、誇りに思っているのは、本市の先生方の意欲と吸収力の高さである。これまで電子黒板機能付きプロジェクトとホワイトボードを使ったことがない先生方がほとんどであったが、導入後、先生方はあっという間

に、かつ巧みに機器を操っている。聞くとこ
ろでは、学校内でも進んで操作法の研修を行
い、授業の進め方や狙いに照らした各機能の
効果的な使い方を共有するなど、学校の自走
により活用が進んでいるということだ。改め
て本市の先生方の努力とプロ意識を大変誇り
に思う。

支援の羅針盤・教育データの活用

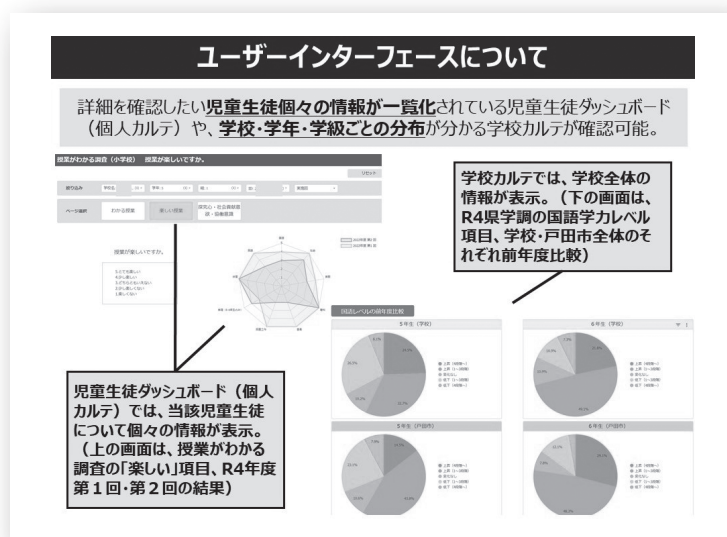
本市では、教育を科学するという信念の
下、教育データを活用する取り組みも進め
ている。主な取り組みは次の四つである。

- ① 誰一人取り残されない、子どもたち
一人一人に応じた支援の実現
 - ② EBP^{※2}の推進
 - ③ 新たな知見の創出
 - ④ 関係機関の連携促進
- 「行政課題特定の精緻化や施策の効果測定等」
「匠の技の可視化、学校カルテによる学校現
場へのフィードバック等」
「教育委員会と福祉部局等との連携等」

具体的には、学校内に分散している子ども
に関するデータについて「教育総合デー
タベース」として整備をしている。令和4年度
にデジタル庁の、令和5年度に子ども家庭庁

の実証事業に採択され、現在も改善と検証を
進めているところである。併せて、データの
標準化やデータフォーマットのオープン化な
どにより、他自治体においても導入しやすい
基盤となることを目指している。

教育の最前線は教室の授業である。教師の
職務は専門性が高いからこそ、改善策は、
日々の授業実践の中に、そして、教師同士の
密な議論の中に存在する。教育におけるデー
タは、それが成果のある一部のみを定量化し
ているに過ぎないので、専門家である教師



が、あくまでも参考値として解釈し、指導を
行っている。教育データの活用により、学
力、いじめや不登校、発達障害、特別支援な
どさまざまな教育問題解決の一助となること
を大いに期待している。そして、教育のデジ
タル化のミッションである「誰もが、いつで
もどこからでも、誰とでも、自分らしく学べ
る社会」の実現に向けたユースケースを創出
していきたいと考えている。

社会で活躍できる「人財」育成に向けて

本市は「教育日本一」を掲げ、社会で活躍で
きる「人財」の育成に挑戦している。そのため
にはこれまでの日本型学校教育のよさを継承
しつつ、令和の学校教育を進めていく必要が
ある。しかし、真の教育改革は、国や市、教
育委員会からではなく、学校現場から起こる
べきである。そのため、市や教育委員会、そ
して市長である私も、黒子に徹して「主役で
ある学校に伴走し、積極的な自走を支援す
る」ところであるべきとし、さまざまな施策
を進めているところである。

- ※1 Science・Technology・Engineering・
Mathematics(S・T・E・M分野)・Arts(デザイ
ン、感性など)の要素を加えたもの
- ※2 客観的な根拠を重視した政策の推進(EBP
M=Evidence-Based Policy Making)

授業・校務・研修を一体で進める 教育DX

かすがい
春日井市長（愛知県）

いしぐろなおき
石黒直樹



はじめに

春日井市は、愛知県尾張地方に位置し、名古屋市の北東に隣接している。面積は92.78km²、人口は約31万人で、道路、鉄道など交通の便が良く名古屋市をはじめとした周辺都市とのアクセスも良好なことから発展を遂げ、豊かな自然と都市機能が調和したライフタウンとして着実な前進を続けている。

本市は、全国有数の「サボテン」の生産地であり、観賞用のみならず食用・美容にとさまざまな魅力を秘めているサボテンの発信に力を入れている。

また、平安時代の著名な書家・小野道風の生誕地と伝えられていることから「書のまち春日井」としても知られ、書専門の美術館である道風記念館や毎年開催される書道展などを通じて書道文化を継承している。さらに、文部科学省の教育課程特例制度を活用し、市立小学校において、全学年を対象とした「書道科」の授業を導入している点が特徴である。

これまでの取り組み

なお、市内の児童生徒数は約2万4500人、市立小中学校数は54校（小学校38校、中学校16校）、教職員数は約1750人である。

本市の教育の情報化は、教師自身がICT活用の利便性を実感しなければ授業での活用は進まないとの考えにより、平成11年に日常の業務での活用（校務の情報化）からスタートした。その後、実物投影機やプロジェクターなどの拡大表示環境を全教室に常設し、誰もがいつでもICTを活用して、分かりやすい日常授業を実現できるよう段階的に進めてきた。その過程で、操作研修ではなく模擬授業を中心とした研修スタイルや、通常の校内授業研究会を広く公開して市内全校に水平展開する公開校内授業研究会などを定着させ、教職員研修を充実してきた。

さらに、令和元年度から始まったGIGAスクール構想により、令和2年度に児童生徒全員分の端末と高速ネットワークを全校に整

備したことで、1人1台端末とクラウドを活用した学びの環境（以下、GIGAスクール環境）が整った。その後の4年間でGIGAスクール環境を日常的に活用したことにより、児童生徒の主体的な学びが促進され、同時に校務や研修の改善も進んできた。こうした取り組みが全国から注目を集め、令和5年度は延べ1000人以上にも及ぶ教育関係者の視察を受け入れた。

本市でこのような教育の情報化が着実に進んだ大きな要因は、次の3点が考えられる。

- 1 現実的なICT環境整備を長年にわたり着実に進めてきたこと
- 2 教師自身が校務の情報化を通してその便利さを実感したこと
- 3 「生涯にわたって自ら学び続けられること」を大きな目標に、GIGAスクール環境をフル活用して、情報活用能力を育てながら、小さなチャレンジを積み重ねてきたこと

授業・校務・研修は相似形

ほとんどの教職員にとって、まったく活用したことがないGIGAスクール環境を授業で活用することは難しい。そのため、教職員自身が授業以外の場面でもこの環境を活用し、各種情報の共有や共同編集が可能な利便性を体感することが重要と考えた。

そこで、これまでの本市での教育の情報化の歩み(図1)にあるように、日常の業務での活用から進めてきた。この取り組みが校務の

DX化を推進し、結果的に教職員の業務改善と負担軽減につながっている。このため、令和5年度に公表された文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリストに基づく自己点検」での本市の自己点検結果は高いポイントになっている。

また、日常の研修でもこの環境をフル活用し、教職員自身の学びを深めており、児童生徒と同じ環境で学ぶことで、新しい学びの形を直接体験することができている。研修で体験した学び方を即座に授業に生かすことは、新たな環境を活用した授業づくりに役立つとともに、学び方を学ぶことは時間短縮にもつながっている。なお、指導主事だけではなく市内の教職員にも講師を担当させ、講師自身も学びを深めることにつながっている。

さらに、クラウド環境を校務で活用したことにより、操作研修が不要となり、研修の準備段階においてもDX化が進んだ。対面で集まることなく、オンライン会議やチャットなどのクラウド環境を存分に活用し「非同期・分散」で研修の準備が進められている。もちろん、研修自体を「非同期・分散」で行うものもある。

このように、授業のことだけではなく、校務や研修も一体に取り組んできたことが、結果的に児童生徒の学びを変えることにつながった。このことから、「授業、校務、研修は相似形」が重要なポイントであると考えている。この三つの内容は異なるものである

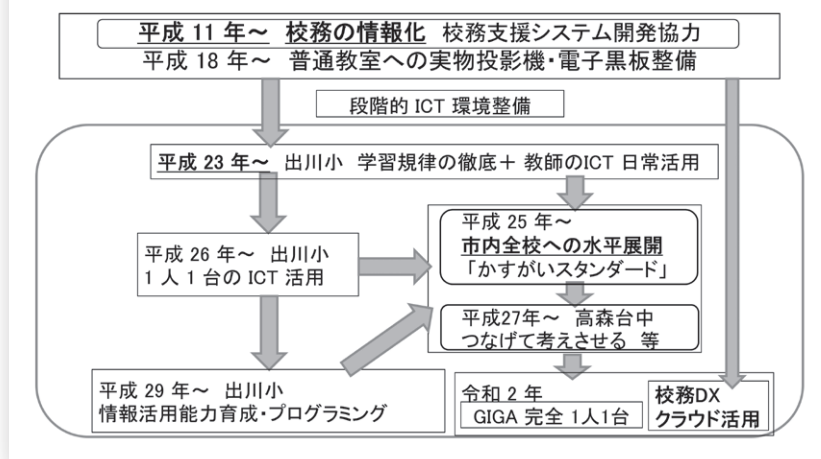
が、活動の形態や活用する環境に違いはほとんどない。この三つが相似形であるという考え方は、学びの質を高め、新たな環境下で教職員が柔軟に対応できるようにするための重要なアプローチである。教職員自身がクラウドを活用した校務や研修を通じて新しい環境に慣れ、コミュニケーションのしやすさなどの利便性を体感していくことが鍵である。また、管理職がこのような新しいチャレンジをサポートし、マネジメントしていくことも、成功に向けての重要な要素である。もちろん、どのような子どもたちを育てたいか、どのような学びを実現したいかといった授業に対する具体的なビジョンが明確でなければ変化を促すことは難しい。

GIGAスクール環境をフル活用した学びの姿

大きな目標を共有し、整備されたGIGAスクール環境をフル活用したことで、児童生徒自身が情報を収集・整理し、自由に議論する機会が増加し、学びの姿は大きく変わった。一斉授業だけにとどまらず、自分のペースで学習課題に取り組む場面においても、児童生徒の活動時間やデータ量が増加し、コミュニケーションも活発化し、アウトプットの量も質も向上した。結果的に、活動は多様化し、児童生徒が主体的に学ぶ機会が増えている。

その中で特に有効だったのは、クラウド上

図1 本市での教育の情報化の歩み





GIGAスクール環境での学びの姿

で児童生徒が互いの情報を参照しながら学ぶことができるようになった点である。これは白紙の状態から共有され、教師の介入を最小限に抑え、各自が自律的に必要な情報を収集できるというもので、従来にはない学びが可能になった。このことを本市では「白紙共有、途中参照、他者参照」と呼んでいる。このような学びにより、従来の「教える授業」から自らが「学ぶ授業」へと変化してきた。

この「他者参照」について、児童生徒に感想を聞いたところ、ほぼ全てが肯定的に捉えていた。その中で「仲間の作業を見て学び、不安を減らし、考えを広げる」といった「他者からの学び」について答えている児童生徒が最も多かった。さらに、「仲間と意見を共有し、

学びを深めたり、他の意見を取り入れて視野を広げたりする」といった「意見の共有と議論、多様な意見の取り入れ」についても多くの児童生徒が答えていた。

この「他者参照」については、他の人の作業を容易に見ることができると、自ら考えなくなるのではないかと懸念を受けることがある。しかし、自分一人では気づかない新しい視点やアイデアを発見し、学習や作業の質を向上させることができる有効な手段であることが、児童生徒の声からも分かる。

ただし、これは端末の基本的な操作、教科書の読み方、図表の読み解き方、動画の見方などさまざまなメディアから情報を得る方法、集めた情報を分析、整理してまとめ、分

かりやすく説明する方法などの情報活用能力を段階的に育ててきた結果である。

なお、このような学びは、ビジネスパーソンが日々の通常業務で行っていることと同様であるが、教科

書では体系的に学べることが少なく、教科の時間とは別に取り出して指導することが有効だと考え、市内の2校が文部科学省の研究開発学校として研究・実践を深めているところである。

おわりに

GIGAスクール構想で新たに整備された1人1台端末とクラウド環境は、多くの教職員にとって、すぐに授業で活用することが難しい状況であった。そこで、教職員がこの環境の利便性を理解し、授業での活用イメージを持つために、これまでの本市でのICT活用と同様に日常の業務から活用を始めた。このような取り組みと同時に、この環境を大きな制限なく授業でフル活用することによって、児童生徒が主体的に学ぶ場面が増え、多様な活動が行われるようになった。なお、クラウド環境の導入初期から、校長会を中心に管理職が積極的に活用を推進してきたことも、本市での活用を大きく前進させる原動力になったことは言うまでもない。

本市のICTを活用した教育は、教職員、児童生徒、そして市教育委員会と各校の管理職が一体となって取り組むことで、大きな成果を上げている。この取り組みが、他の自治体における教育の推進に貢献できれば幸いである。

GIGAスクールのまち 垂水を実現する 誰一人取り残さない教育環境の整備

垂水市長（鹿児島県）
尾脇雅弥

おわきまさや

はじめに

垂水市は、鹿児島県大隅半島の西北部、鹿児島湾に面するほぼ中央に位置し、県都鹿児島市と大隅半島を結ぶ海上陸上の要所である。北に霧島市、西に桜島、東は高隈連山を境として鹿屋市に接し、人口約1万3000人、面積は約162・12km²で南北37kmに及ぶ海岸線を有している。そうした地形を生かし、ブリ・カンパチの養殖漁業が盛んに行われている。気候は温暖で、ビワ・かんきつ類などの果実やキヌサヤエンドウ・サヤインゲンなどの野菜の栽培も盛んである。また、高隈山系を源に地底から湧き出る温泉水は、豊富な天然ミネラルをバランスよく含む健康飲料水として親しまれている。

基本理念「誰一人取り残さない教育環境の整備」ピンチをチャンスに

本市では、国の方針に従い、令和2年度、急ピッチで機器の導入や高速・大容量ネット

ワークの整備など、新しい時代にふさわしいICT環境を整備し、年度末には1人1台ICT端末の整備も完了し、令和3年度からは各学校で本格的な利活用を始めた。コロナ禍における全国一斉のICT環境整備はピンチでもあったが、そのピンチを大きなチャンスと捉え、各学校の地域の実態に合わせた、Wi-Fi環境の整備を行った。具体的には、光回線が未整備の地域にある学校や小規模校にはWi-Fiルーターを全児童・教職員数分配布し、地域の光回線が整備されるタイミングで校内Wi-Fiを引き込む工事を順次行った。

整備・活用における「4本の柱」

Society5.0時代を見据え、子どもたちが、この先の変化が激しく予測困難な社会を生き抜くために必要な資質・能力を身に付けられるように、コロナ禍のオンライン学習や平常時の家庭学習などでも活用できる持ち帰り前提の「端末環境整備」と、授業や家庭学習での活用を視野に入れた「コンテンツ重視」

のクラウドサービスの導入を進めた。垂水らしさ（こだわり）の「4本の柱」（図1）として「平常時からの持ち帰りの実施」のほか、「個別最適化された学びにつなぐAIドリルの

図1 整備・活用におけるこだわり「4本の柱」

1 「持ち帰り前提」の整備



2 AIドリルの導入と活用



3 「生活面」まで広げた活用



4 遠隔合同授業の促進



導入」「GIGA端末の生徒指導面での活用」

「学校の壁を越えた交流・遠隔・オンライン授業」を掲げ、取り組みを進めてきた。

「持ち帰り前提」の端末整備について、児童生徒がICT端末を自宅に持ち帰ることを前提とすることは、それまでの学校ネットワーク回線や使用上のルールでは不可能であり、クラウドサービスを有利に利用するためにも、高速・大容量ネットワーク整備に併せて、これまでのセンター方式のインターネット接続方式から、各学校から直接インターネットにつながるローカルブレイクアウト方式へ転換した。また、家庭学習に活用できるように、インターネット環境のない家庭には、必要に応じてモバイルWi-Fiルーターを貸し出して対応することとし、家庭学習での利用も可能な環境を整えた。これにより、万が一、臨時休業となっても、オンライン学習などが実現できる環境も同時に整えることができた。

クラウドサービスによる最新のAI技術の活用で、児童生徒一人一人に応じた最適な問題や動画解説などが提供されるAIDドリルは、学校の授業だけでなく、補充学習や家庭学習などでも積極的に活用し、アクティブラーニングをサポートする個別最適な学びを実現し、基礎学力の定着や学力向上が期待できるばかりでなく、児童生徒の取り組み状況やつまづきなどを教職員が教育データと

して組織的に活用できるようになっている。

「生活面」まで広げた活用については、毎日、児童生徒が自分の心情を天気で表したり、授業の振り返りなどで活用したりできるクラウドサービスも導入した。教師が、リアルタイムで子どもたちの様子を把握するとともに、子どもたちの不安や悩みに素早く気づき、早期に組織的な対応ができるような活用も図れている。また、教職員は、時間と場所を選ばず、児童生徒の入力状況を確認できるため、長期休業期間でも迅速に適切に対応できた事例も報告されている。

遠隔合同授業の促進については、小規模校の多い本市では、テレビ会議システムを活用した遠隔合同授業などで、学校の「壁」を取り払い、積極的に交流を進めたり、一緒に授業をしたりするなど、これまでにない取り組みも行っている。その中でも、複数年の児童が同じ教室で学習する複式学級同士をオンラインでつなぎ、単式化を図る取り組みは、文部科学省委託事業「リーディングDXスクール事業」のYouTubeチャンネルにも動画で紹介されている。遠隔合同授業を受けた児童は、「自分の実験結果が他の学校の結果と同じで安心した。また、一緒に学習したい」と述べるなど、多様な考えに触れる機会が提供できている。さらに、市外の学校や海外の学校等とオンライン交流するなど、活用の幅も広がっている。

教職員への伴走支援の充実と 保護者・地域住民への理解

1人1台ICT端末が整備されたことによる教職員への研修機会の確保を含めた学校への伴走支援が必要不可欠である。そこで、ICT支援員を継続的に配置するとともに、初年度の半年間は、人員を倍増して、ICT端末の設定やアカウント・ライセンスの管理など、ICT端末整備に伴う人的な配置を重点的に行った。各学校でICT機器を活用する核となる教職員への研修機会も確保するために、令和2年度からは情報教育担当者会を定期的に開催し、鹿児島県総合教育センター情報教育課長や導入予定のアプリケーション開発担当者による研修会を年間5回実施し、教職員がICT端末を活用する明確なイメージが持てるようにした。また、有識者からの指導助言を得られるよう本市と包括連携協定を締結している大学で情報教育を担当されている教員を令和4年度からGIGAスクールアドバイザーとして委嘱し、学校が継続的な支援を得られやすくなるシステムを構築した。さらに、夏季休業期間中には、市内全ての小・中学校の教職員を対象とした研修会を終日開催し、GIGAスクールの構想に関する最新の講演会や受講者の操作レベルに合わせた選択研修や具体的な授業づくりを体験するワークショップ型

演習を行い、教職員がICT端末を活用した授業づくりをイメージしやすいようにした。参加した教職員からは、「年齢のせいもあり、十分な活用とはいきませんが、隣の新任の先生や若手の先生に倣って活用していきたいと思っています」と、ICT端末活用に対して、前向きな姿勢で取り組もうとする頼もしい感想が寄せられた。

学校での教育活動がより充実するためには、保護者や地域住民から十分な理解を得ることも必要であるため、学校に新たなICT端末が整備され、子どもが学習に使用することをまずは保護者へ説明する必要があった。そこで、令和3年1月には、保護者向けリーフレットを作成・配布し、GIGAスクール構想についての理解を得られるようにした。また、令和3年3月号の市広報紙「TARUMIZU」から、「GIGAスクール通信」コーナーを設け、毎月、各学校や教育委員会の取り組みなどを連載しており、既に30号を超え、好評を得ている。

さらに、市民館前には、「GIGAスクールのまち 垂水」の看板を設置し(図2)、GIGAスクール構想の推進をより多くの市民に紹介し、啓発に努めている。

図2 多くの市民が利用する市民館に看板を設置



教育DXで新たな学びの創造へ

GIGAスクール構想以前でも、学校にはパソコン室が整備され、ICT機器の活用は進められていたが、実際の活用状況は、各自でいつでも使えるパソコンはなく、教師主導の限定的な活用にとどまっていた。

しかし、これからは1人1台のICT端末が実現し、子どもたちは「文房具」のように毎日当たり前のように活用できる環境が整ったことで、いつでも、どこでも使えるからこそ、学級全員の考えを大型モニターに瞬時に映して議論したり、写真や動画を撮ってレポート作成に活用したり、友だちと共同編集でプレゼンテーションの資料を作成したり、ICT端末がなくてはならない学習基盤として学校で広く活用されることで、これまでの授業の在り方も、大きく変わった。

ただ、忘れてはならないのは、これからの未来を生きる子どもたちに知・徳・体のバランスの取れた力を身に付けさせるという教育の「原点」に常に立ち返り、ICT機器を使うことが「目的」ではなく、あくまでも、子どもたちに力を付ける「手段」として活用を進めていくことを考えている。そのためには、先生方が、実際に使っていく子どもたちと一緒に、新たな学びを「創造」していく必要がある。地方にあって、小さなまちではあるが、子育て支援は大変重要な課題である。特に、未来の社会を担う子どもたちの教育環境の充実は何よりも優先したい。都市部から物理的な後れを取ることは断じてあってはならない。今後も本市から「教育DX」といわれる大変革を進めていきたいと考える。

第175回

命と尊厳を守る防災政策

『令和6年能登半島地震を踏まえた
災害対応検討ワーキンググループでの提案』

跡見学園女子大学教授

鍵屋



防災庁の設置に向けて

10月1日、石破茂総理大臣は赤沢亮正氏を防災庁設置準備担当大臣に任命した。かねての持論である、防災に関する独立した省庁設置を実現する意向のようだ。私は大賛成である。

理由の1番目は、防災中枢の業務量に対して人員、予算が少ないことだ。内閣府防災担当の約160人に対して、米国の連邦緊急事態管理庁(FEMA)には約7700人の常勤職員、1万6000人の非常時対応要員がいる。

もっとも、日本は第1次的に自治体が災害対応し、各省庁も分担して対応することになっている。単純に数字だけで比べることはできないが、災害対策基本法や災害救助法などを所管する内閣府職員がこの少人数で、しかも災害が発生すると現地に派遣される。

次に、在籍期間が短いこと。職員のほとんどが1年〜3年で他省庁、自治体、民間企業に戻る。防災は法令・マニュアル・文書という「形式知」では表しきれない「暗黙知」が非常に多い業務である。私は、自治体職員には10年で一人前、10年を超えると変態となり、15年を過ぎると妖怪になるとからかっているが、そ

ういった職員の見識、対応力はやはり見事だ。

第3に専門性が挙げられる。どの省庁にも、長期間にわたって専門分野に従事している「生き字引」のような職員がいる。内閣府防災は医療、保健、福祉、教育、あるいはインフラ整備、住宅政策、都市計画など分野がさらに広く、多様な知識が必要になる。能力の高い方が多いので、業務をこなすことはできるが、戦略的目標を立て、長期的に調整しながら粘り強く目標を達成することは相当に困難といえる。

他にも、国難災害を考えると、民間との強力な連携、他省庁との調整、拠点の分散化などやるべきことは多岐にわたる。国民の生命と尊厳を守る有効な防災庁の設置を期待してやまない。

内閣府検討会での提案

内閣府は「令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ」を設置し、新たな防災対策の検討を進めている。10月7日、第7回の会合で話す機会を頂いたので、12項目の提案をさせていただいた。

提案の前提として、過去30年間で75歳以上の高齢者が3倍になるなど社会状況の変化が

ある。簡単に言えば、自助は高齢化と単身化により、共助は近所のつながりの弱さと町内会・自治会の参加者減により、公助は消防団員、自治体職員の減少により、それぞれが脆弱^{ぜいじく}になってしまい、自助・共助・公助の「おまじない」が効かないのが現代社会である。そこで、求められるのは、役割分担というよりも、重点政策を官民合同で実施する覚悟と仕組みなのだ。

(1) 関連死防止、特に自殺対策

東日本大震災関連自殺者は2011年に50人だったが、2020年末には240人(50代、60代が109人)に上った(読売新聞オンライン2021年2月5日)。厚生労働省は「こころの健康相談統一ダイヤル」を設置し、利用を呼びかけているが、本当に厳しい人は電話をする力も残っていないものだ。専門職などによるアウトリーチ活動が求められる。

(2) 福祉の観点での耐震改修補助制度

多くの自治体では耐震改修に自己負担を求めているが、年金生活の高齢者などにとってはハードルが高い状況だ。一定額までは自己負担をなくすことで、誰でも耐震改修できる補助制度が必要だ。

Risk Management

(3) 耐震診断をしなくても耐震性推定の表示を義務付け

現在、賃貸住宅取引の際には、耐震診断や改修をした場合に重要事項説明で耐震性の有無を伝える必要があるが、耐震診断をしなればその義務はない。このため、借り主はアパートの耐震性を知ることができない。1981年5月以前に建築確認を受けた建物は「地震に対して極めて弱いと推定される」などの表示を義務付けるべきだ。

(4) 社会福祉協議会に「地域支え合いセンター」を早期設置し見守り機能強化

熊本地震では関連死の半数以上は、1カ月以内に発生した。現在の地域支え合いセンターなどは仮設住宅入居のタイミングで設置されることが多いが、関連死を防ぐためには早期に設置し、自治会などと協力して見守り機能を強化することが重要だ。

(5) 自主避難所を地域防災計画に位置付けて、支援を充実

輪島市や珠洲市、能登町では「自主避難所」が少なくとも213カ所で確認されていることが判明している（毎日新聞2024年1月7日）。身近な自主避難所には自宅が近い、少人数で顔見知り、話し相手がいる、防犯機能など多くのメリットがある。この自主避難所を上手に支援することが求められる。

(6) できる限り多くの福祉施設を福祉避難所に指定

厚生労働省のBCPガイドラインには「社会福祉施設の公共性を鑑みれば、可能な限り福祉避難所の指定を受けることが望ましいが、

仮に指定を受けない場合でも被災時に外部から要援護者や近隣住民等の受入の要望に沿うことができるよう、上記のとおり諸条件を整理しておく。」となっている。大災害では脆弱性の高い高齢者などを守るために福祉施設が重要な役割を果たしていただきたい。

(7) 官民合同で調整センターを設置し、大規模な民間支援受け入れ

自治体に支援調整班を置き、外部支援の窓口を一元化して、民間支援を引き入れることが重要だ。この支援調整班にJVOAD、DMATなどのチーム、専門NPOなどの災害専門機関の職員を配置して調整業務を担うといい。将来的には、士業を含めて災害ケースマネジメントの核になる被災者支援センター設置が目標だ。

(8) マンション、ビル等に、災害用トイレの備蓄を義務付け

(二社) 日本トイレ協会調査によれば、災害用トイレを1回分でも備蓄している人は22%、4日以上備蓄している人は4%に過ぎない。特に大都市では問題になることが予想される。

(9) 3月11日を「防災教育と災害伝承の日」に

「釜石の奇跡」をはじめ、多くの子どもたちの命を救ったのは防災教育の成果といえよう。また、災害伝承を知っていた人々も避難して命を守っている。3月11日を国レベルでの大切な日にしていただきたい。

(10) 事前の復興計画作成を法的に義務付け

復興計画には「早期であること」と「十分な住民合意形成」との相矛盾する要請がある。これを解決するには、災害前から住民意見を取り

入れた復興事前計画を作成することが必要だ。

(11) 災害対策基本法、災害救助法の目的に「尊厳」を加えよう

現在の社会保障法・制度では、人の尊厳を守ることがスタンダードになっている。石破首相が所信表明演説で述べたスフィア基準の原理では「災害や紛争の影響を受けた人びとには、尊厳ある生活を営む権利があり、従って、支援を受ける権利がある」とされている。

(12) 福祉関係法や計画に災害時の対応を、災害関係法や計画に福祉面の対応を明記しよう

福祉関係法・計画は日常を想定しているが、災害時を想定したものに改正する必要がある。介護、看護、保育に従事する福祉関係者は約500万人。この人々が災害対応の担い手となることで地域防災力は格段に向上する。また、災害救助法には、救助の対象に医療、助産があるが、福祉は含まれていない。ぜひ、法改正して災害時にも福祉サービスを受けられる社会を実現しよう。

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府地域活性化伝道師、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事、被災者支援のあり方検討会座長、個別避難計画モデル事業アドバイザー・ボード座長など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

全国市長会の

動き

9月10日～10月11日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

もご参照ください。

#1 「高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令案に対する意見」を厚生労働省に提出

厚生労働省から地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき通知のあった、「高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令案」に対して、9月12日、標記意見を同省に提出した。

本意見において、地方公共団体は現在、NDB（匿名医療保険等関連情報データベース）からの情報提供に係る手数料については免除されているが、今般示された政令案では、新たに手数料の二分の一に相当する額を負担することとなっていることから、①NDBは、今後も公共の利益のため広く活用されるべきであり、医療DXの推進が求められている中において、地方公共団体の当該情報の利活用を阻害することのないよう、現行の地方公共団体に対する手数料免除措置の継続も含め適切な措置を講じること、②地方公共団体にも影響を及ぼす見直しを行う場合には、検討過程の段階から、関係する者に対してあらかじめ十分な情報提供を行うこと等を求めた。

〔社会文教部〕

#2 石破新内閣発足を受けて地方六団体がコメントを発表

10月1日、石破新内閣の発足を受け、松井会長はじめ地方六団体会長は共同でコメントを発表した。

コメントでは、深刻化する人口減少問題を国の最重要課題に位置付け、政策を統括推進する司令塔組織の設置などに取り組むことをはじめ、能登地域の早急な復旧・復興、防災・減災、国土強靱化対策を強力に推し進めること等を求めるとともに、これらの課題に地方が責任をもつて対応し、安定的な行政サービスを提供できるよう必要な財源の確保・充実に求めた。

〔企画調整室〕

#3 「戸籍への氏名の振り仮名記載対応について」を提出

10月3日、「戸籍への氏名の振り仮名記載対応について」を法務省へ提出した。

同意見では、戸籍法の一部改正を含むマイナンバー法が改正され、都市自治体において、戸籍に氏名の振り仮名を記載するための対応が必要となる中、①全ての国民に対し、仮の振り仮名を通知することとなるが、通知

を受けた国民が混乱することのないよう、国の責任において、改正法の主旨や振り仮名届に出に係る周知を行うこと、②都市自治体が円滑に対応を行えるよう、業務の負担軽減を図るとともに、具体的な内容を早期に示すこと、③自治体における人員確保や事務委託が必要なことから、システム改修経費や通知書に係る印刷費・郵送費だけでなく、当該事業に係る経費について、必要な経費は国の責任において、全額負担することを求めた。

「行政部」

#4 牛越・大町市長、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席

10月4日に開催された地方財政審議会（会長・小西砂千夫氏）に、本会から財政委員会委員長の牛越・大町市長、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席した。牛越・大町市長並びに富田・可児市長から、それぞれ市の概況等について説明した後、牛越・大町市長から、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」に関して、①地



「都市税財源の充実確保に関する重点提言」等を説明する財政委員会委員長の
牛越・大町市長

方一般財源総額及び地方交付税総額の確保、
②子ども・子育て政策の強化のための安定的な地方財源の確保、③令和6年人事院勧告等に準じた給与改定等の実施に係る一般財源の確保、④物価高騰対策等に係る地方財源の確保などについて説明した。

次いで、富田・可児市長から「令和7年度都市税制改正に関する意見」に関して、①真の分権型社会の確立に向けた地方税法系の構築、②固定資産税の安定的確保、③地方たはこ税制度の堅持などについて説明した後、④令和6年人事院勧告等に準じて給与改定等

を行う場合における遡及適用のための財源、
②子ども・子育て政策の強化のための財源確
保、③国庫補助金の補助単価等の適正化など
について、同審議会委員と意見交換を行った。

〔財政部〕



「令和 7 年度都市税制改正に関する意見」を説明する都市税制調査委員会委員長の
の富田・可児市長

#5

令和6年度市区町村長、都道府県議会
議長及び市区町村議会議長総務大臣
表彰が挙行

10月4日、令和6年度市区町村長、都道府
県議会議長及び市区町村議会議長総務大臣表
彰が挙行され、地方自治の発展に功労があ
り、通算20年以上在職された現市区長6名、
元区長1名に対し、表彰状及び記念品が贈呈
された。

被表彰者は次のとおり。

三木正夫・須坂市長、青木英二・目黒区長、
西川太一郎・荒川区長、内野優・海老名市長、
佐藤栄一・宇都宮市長、森山一正・摂津市長、
武井雅昭・元港区長。なお、式典には来賓と
して本会副会長の吉田・本庄市長が出席した。

〔総務部〕



市政

令和6年11月号